

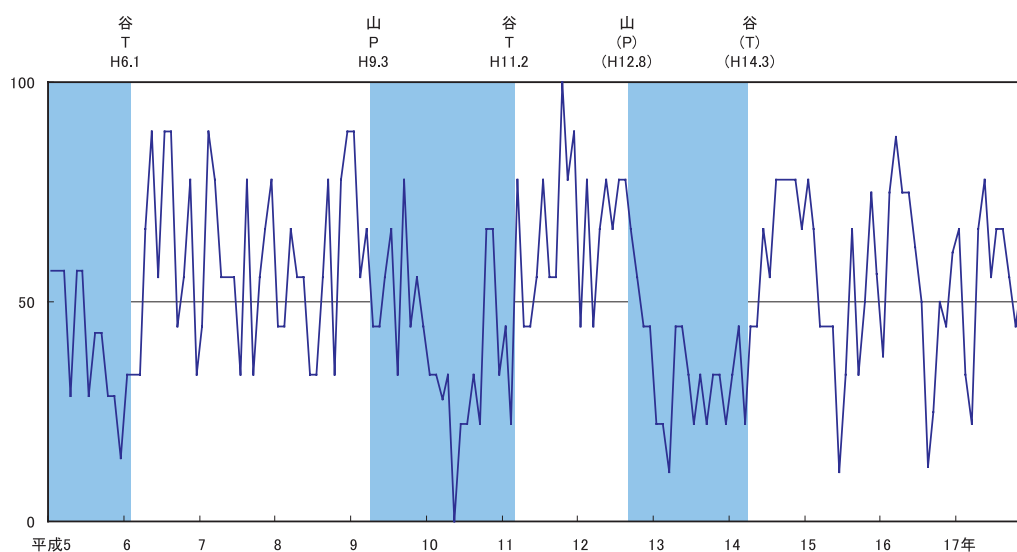
## 8 景気動向指数の動向

### (1) 青森県の景気動向指数（一致指数）の推移

景気動向指数の動きをみると、平成11年3月以降拡張局面にあった本県の景気は、12年8月に景気の山を迎え、後退局面に入りました。13年は一致指数が一貫して50%を下回る状況が続いていましたが、14年に入ると50%を上回り始め、14年3月に景気の谷を迎えました。

全国の景気動向指数については、12年11月に景気の山、14年1月に景気の谷が設定されています。

図 2-2-31 景気動向指数（青森県:一致指数）

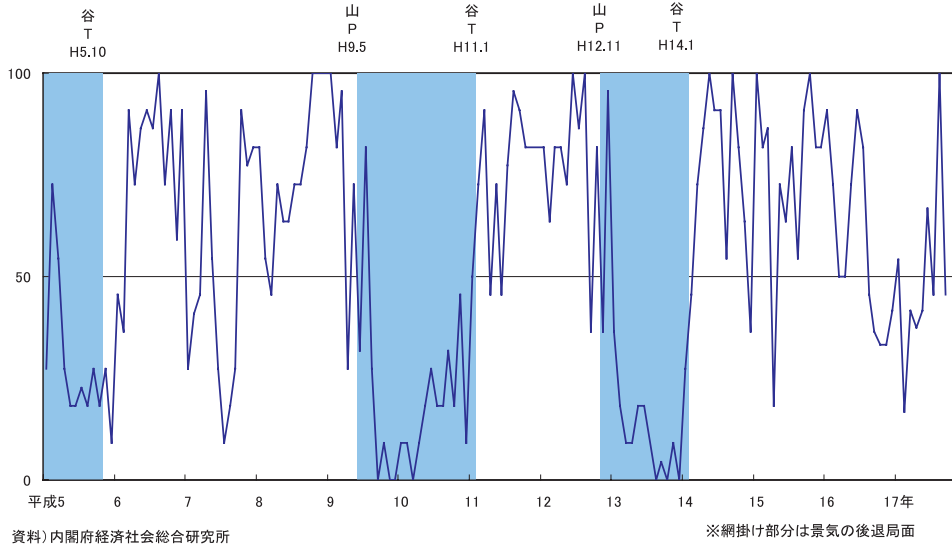


資料) 県統計分析課

※網掛け部分は景気の後退局面

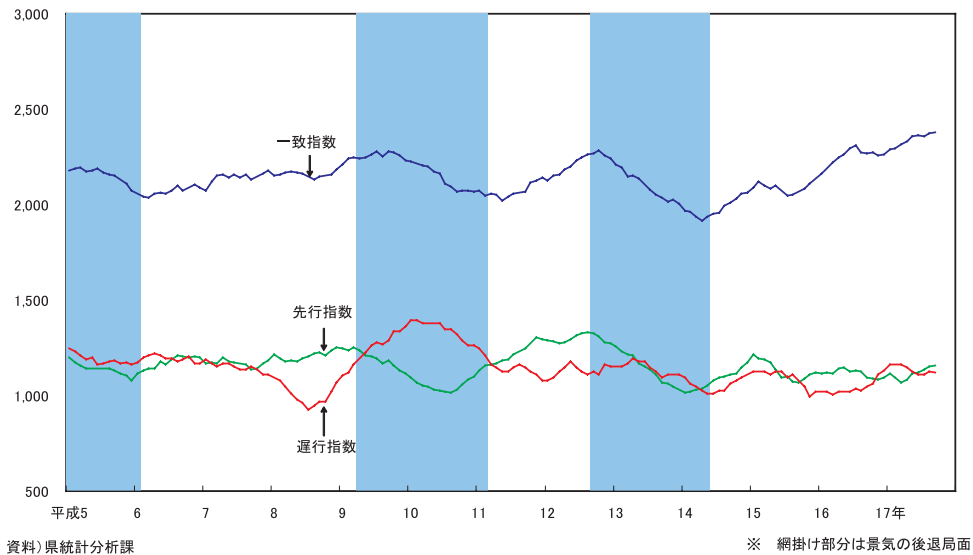
## (2) 全国の景気動向指数（一致指数）の推移

図 2-2-32 景気動向指数（全国：一致指数）



## (3) 青森県の累積景気動向指数

図 2-2-33 累積景気動向指数（青森県）



景気動向指数は、経済活動に関する指標を3つの系列（先行指数、一致指数、遅行指数）に分けて指数化したもので、50%を起点として、指数値が50%を上回れば拡張期、50%を下回れば後退期となります。なお、景気の山とは景気が拡張局面から後退局面に転換した点、景気の谷とは景気が後退局面から拡張局面に転換した点を指します。

### 第3節 主要産業等の動向

#### 1 農林業の動向

##### (1) 生産及び価格の推移

##### ① 農業の動向

平成12年を100とした農業生産指数は、野菜が各年ともに100を下回っており、特に平成15年には、記録的な冷害により米の生産が大打撃を受けました。

表2-31-1 農業生産指数

(平成12年=100)

区分	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
農業総合	104.2	107.4	100.7	102.9	100.0	101.4	100.7	86.9	96.8
米	112.3	112.4	95.6	100.6	100.0	90.8	87.7	47.4	86.5
野菜	93.7	97.0	95.9	98.4	100.0	96.7	93.2	88.3	93.4
果実	109.1	120.4	115.6	116.7	100.0	120.8	121.1	107.2	103.6
畜産	101.7	101.3	100.2	100.1	100.0	98.1	103.7	106.8	105.6

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

農業産出額は、米の生産の減少が影響し、平成8年から合計額が減少していましたが、平成16年は各区分とも産出額が増加しました。

表2-31-2 農業産出額の推移

(単位: 億円)

区分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	15年	16年
米	445	515	1,146	749	1,304	900	1,021	604	370	607
野菜	68	112	266	449	388	589	616	578	607	695
果実	163	289	632	715	623	533	581	575	619	783
畜産	100	249	603	688	625	495	682	626	624	689
その他	67	69	86	601	175	487	231	195	182	179
合計	843	1,234	2,733	2,699	3,115	3,004	3,131	2,578	2,402	2,953

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

水稲は昭和56年及び平成15年に気象災害の影響で、収穫量が大きく減少しており、りんごについては台風19号の影響で平成3年に収穫量が減少し、品薄感から産地価格及び市場価格が高値を示しています。

表2-31-3 水稲、野菜、りんごの収穫量の推移

(単位：t)

区分	昭和46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	15年	16年
水稲	379,500	424,900	269,300	427,800	334,700	381,100	307,100	160,500	315,200
野菜	303,300	325,800	350,700	391,700	480,821	482,876	465,100	440,000	465,300
りんご	447,400	416,200	478,800	477,700	261,500	442,800	491,500	424,900	412,400

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」「園芸作物統計」

表2-31-4 りんごの販売価格

(単位：円/kg)

区分	昭和46年産	51年産	56年産	61年産	平成3年産	8年産	13年産	15年産	16年産
産地取引価格	-	142	173	149	264	177	131	158	196
消費地市場価格	105	245	269	255	463	277	218	268	312

資料) 県りんご果樹課「りんご流通対策要項」

注) 消費地市場価格は5大市場(札幌市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市ただし5年産は北九州市)の加重平均価格

花きの作付面積は平成14年以降減少傾向にあります。一方、生産額は平成16年に大きく増加しました。

表2-31-5 花きの作付面積及び生産額

(単位：ha、百万円)

区分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	13年	14年	15年	16年
作付面積	13	30	73	63	132	250	262	253	244	237
生産額	38	246	516	581	1,163	3,318	3,483	3,435	3,391	3,978

資料) 県農産園芸課

家畜の飼養頭羽数は、平成4年までは各区分とも年々増加しましたが、輸入肉やBSE問題の影響、また飼養者の高齢化、後継者不足により、平成4年以降は伸び悩んでいます。

表2-31-6 家畜の飼養頭羽数の推移

(単位：頭、千羽、%)

区分	昭和37年	42年	47年	52年	57年	62年	平成4年	9年	14年	15年	16年
肉用牛	8,240	8,900	20,300	32,570	42,400	49,400	60,300	58,300	56,300	57,600	56,700
乳用牛	15,081	23,900	28,500	27,290	28,200	25,600	24,400	21,900	18,000	17,800	17,300
豚	79,476	165,000	172,000	163,400	203,600	312,800	418,500	395,900	369,600	380,100	389,300
採卵鶏	623	1,139	4,350	4,684	4,274	3,551	4,534	4,347	4,511	4,599	4,617
ブロイラー	-	94	-	914	1,293	2,615	4,407	4,599	4,492	5,163	5,080

資料) 青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」

注) 1. 各年2月1日現在の頭羽数

2. 採卵鶏は成鶏めすの羽数

## ② 林業

木材の需給は、平成2年以降住宅着工戸数が減少するなど、景気停滞の影響から需要、供給ともに減少を続けています。

また、きのこ類等特用林産物の生産額は、気象状況に大きく左右されるものの、きのこ類は、平成3年をピークに減少しています。

表2-31-7 木材需給動向

(単位：千m<sup>3</sup>)

区 分		昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	14年	15年
需	総数	1,832	1,679	1,606	1,494	1,519	1,248	923	750	677
	素 材 需 要 量	1,664	1,475	1,483	1,150	1,265	975	690	641	539
要	国産材移出量	130	91	106	268	212	212	190	84	119
	外材移出量	38	114	16	76	42	61	43	25	19
供	総数	2,016	2,065	1,876	1,845	1,750	1,444	923	750	677
	工場等の年当初在荷量	180	354	332	377	226	209	—	—	—
給	国産材移入量	64	19	23	26	45	22	29	37	32
	外材入荷量	372	557	422	355	446	410	282	220	128
	素 材 生 産 量	1,400	1,136	1,100	1,087	1,033	803	612	493	517

資料) 県林政課「青森県における木材需給動向」

表2-31-8 特用林産物の生産量・生産額

(単位：t、百万円)

区 分	昭和61年		平成3年		8年		13年		15年		16年	
	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
きのこ類	3,401	2,637	3,502	3,100	2,683	1,979	2,184	1,273	2,185	1,201	1,890	1,014
くり	141	31	122	36	86	18	52	12	29	7	24	3
くるみ	13	5	75	15	14	3	5	1	4	1	3	1
わさび	1	4	—	—	13	20	61	40	57	20	20	7
山菜類	—	—	—	—	873	277	958	178	948	264	545	187
木炭	—	—	496	75	458	71	270	42	288	45	277	45
ヒバ油	—	—	—	—	—	—	19	192	27	267	16	160
その他	—	—	—	—	—	0	—	2	—	3	—	6
合計	—	2,680	—	3,246	—	2,368	—	1,740	—	1,808	—	1,423

資料) 県林政課「青森県の森林・林業」

## (2) 農家総所得の推移

農家の経済についてみると、農家所得が大幅に減少しており、内訳では農外所得が大半を占めており、そのために農業依存度が減少しています。農家人口、農家戸数をみても青森県、全国ともに減少しており、農業離れが進んでいます。

表2-31-9 農家総所得の推移(一戸平均)

区 分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	15年	16年
農 家 総 所 得	931	1,671	3,939	4,973	5,452	7,128	7,855	6,623	6,520	5,673
農 家 所 得	848	1,370	3,305	3,460	3,957	5,155	5,914	5,107	4,365	3,647
農 業 所 得	505	694	1,519	980	1,112	995	1,587	1,365	988	1,811
農 外 所 得	343	676	1,786	2,480	2,844	4,159	4,328	3,742	3,377	1,836
年金・被贈等の収入	83	301	634	1,513	1,495	1,974	1,941	1,516	2,155	2,029
農 業 依 存 度	59.6	50.7	46.0	36.8	28.1	19.3	26.8	26.7	22.6	49.7

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」  
注) 農業依存度=農業所得/農家所得×100

表2-31-10 農家数及び農家人口の推移

(単位: 戸、人、%)

	実 数				増 減 数			
	青森県		全国		青森県		全国	
	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口
昭和25年	113,747	786,143	6,176,419	37,810,936				
30年	115,790	798,510	6,042,915	36,468,775	1.8	1.6	-2.2	-3.5
35年	121,593	792,594	6,056,534	34,545,710	5.0	-0.7	0.2	-5.3
40年	118,440	705,848	5,664,763	30,114,004	-2.6	-10.9	-6.5	-12.8
45年	115,798	625,000	5,341,800	26,280,000	-2.2	-11.5	-5.7	-12.7
50年	109,872	551,666	4,953,071	23,197,451	-5.1	-11.7	-7.3	-11.7
55年	104,093	506,130	4,661,384	21,366,308	-5.3	-8.3	-5.9	-7.9
60年	97,046	458,632	4,228,738	19,298,323	-6.8	-9.4	-9.3	-9.7
平成2年	87,996	404,462	3,834,732	17,296,104	-9.3	-11.8	-9.3	-10.4
7年	78,592	349,446	3,438,000	15,060,000	-10.7	-13.6	-10.3	-12.9
12年	70,301	307,115	3,120,215	13,458,177	-10.5	-12.1	-9.2	-10.6
17年	61,644	216,496	2,837,967	8,325,061	-12.3	-29.5	-9.0	-38.1

資料) 農林水産省「農林業センサス」(全数調査)

販売農家について経営規模別にみると、全ての階層で減少しており、中でも0.5~1.0haの農家の戸数が最も大きく減少しています。

表2-31-11 経営耕地規模別農家戸数(販売農家)の推移

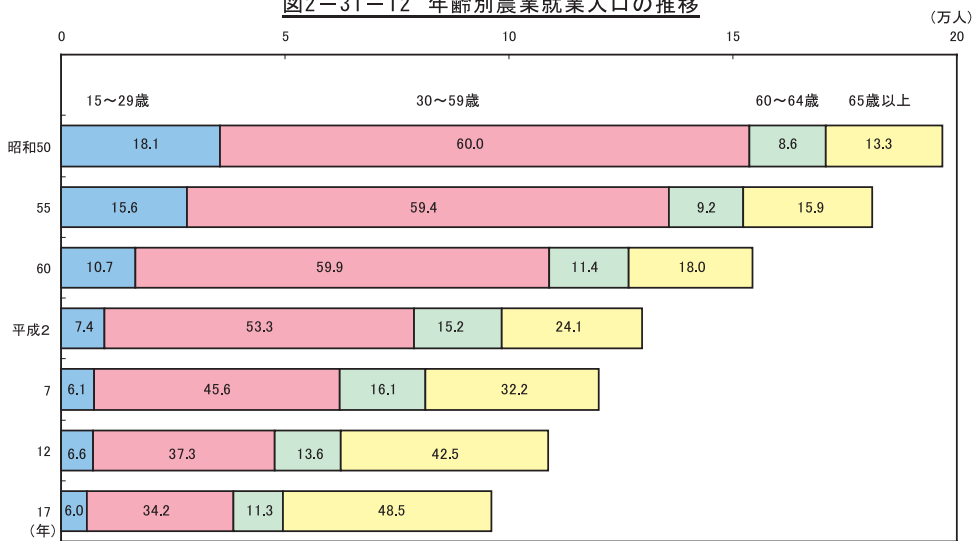
(単位: 戸、%)

区 分	実 数										増減率
	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	
0.5ha未満	32,684	32,308	32,057	30,795	28,265	12,700	11,035	9,317	7,827	6,878	-12.1
0.5~1.0ha	31,511	31,093	29,946	28,106	25,340	23,058	20,229	17,731	15,363	12,295	-20.0
1.0~1.5ha	22,220	21,476	20,265	18,456	16,814	15,299	13,626	11,897	10,217	8,573	-16.1
1.5~2.0ha	14,991	14,113	13,346	12,392	11,591	10,902	9,444	8,381	7,189	6,132	-14.7
2.0~3.0ha	13,552	13,009	8,350	7,849	12,879	12,243	11,158	10,035	8,951	7,691	-14.1
3.0ha以上	6,100	6,332	11,834	12,274	9,204	9,969	10,414	10,524	10,449	9,717	-7.0
計	121,593	118,440	115,798	109,872	104,093	84,171	75,906	67,885	59,996	51,286	-14.5

資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業就業者人口を年齢別にみると、65歳以上が年々増加する一方で、15歳～29歳及び30歳～59歳が減少しており、高齢化が着実に進行しています。

図2-31-12 年齢別農業就業人口の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」

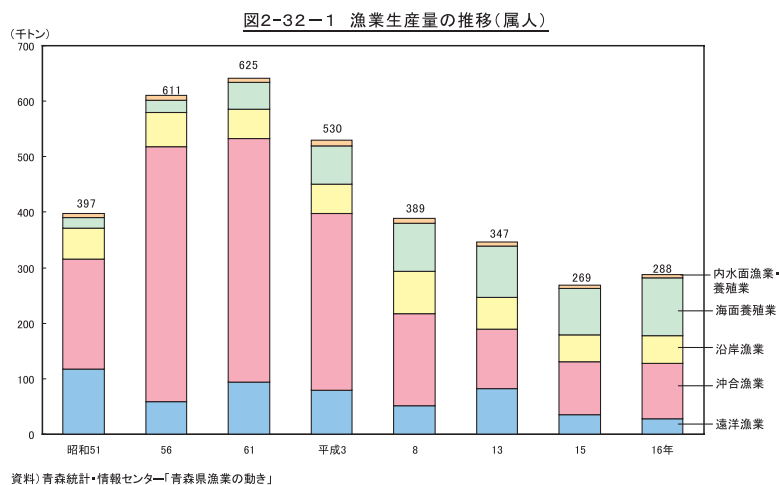
注) グラフ中の数値は各年ごとの構成比(%)である。

## 2 水産業の動向

### (1) 生産量及び生産額の推移

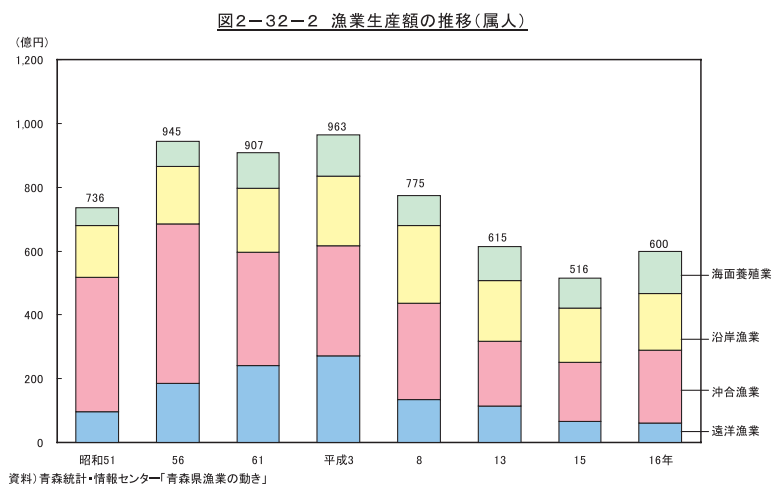
#### ① 生産量

漁業生産量は、昭和61年をピークに年々減少し、平成8年からは昭和51年の生産量を下回っています。中でも沖合漁業の減少が大きく影響しています。



#### ② 生産額

漁業総生産額は平成3年をピークに年々減少し、平成13年からは昭和51年を下回っています。特に、沖合漁業及び遠洋漁業の減少が大きく影響しています。

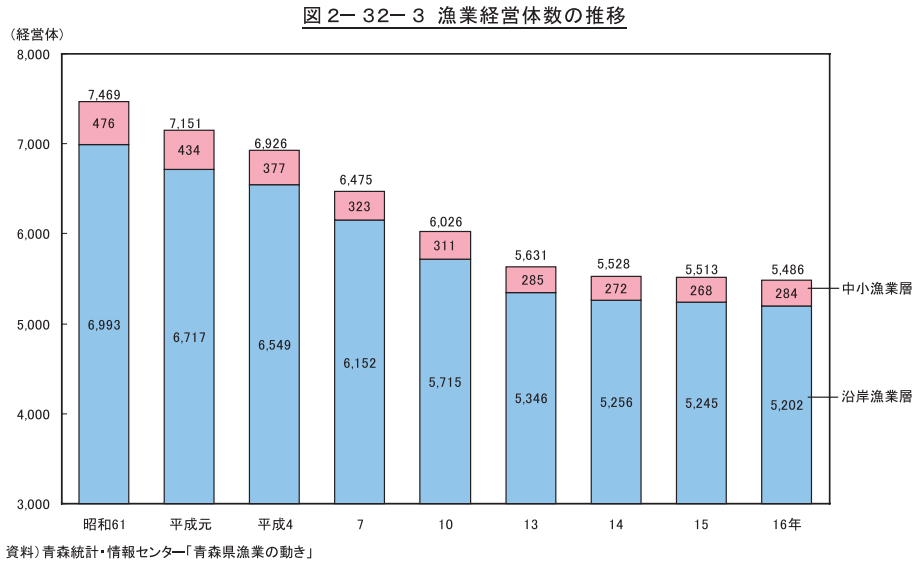




## (2) 漁業経営体と漁家所得の推移

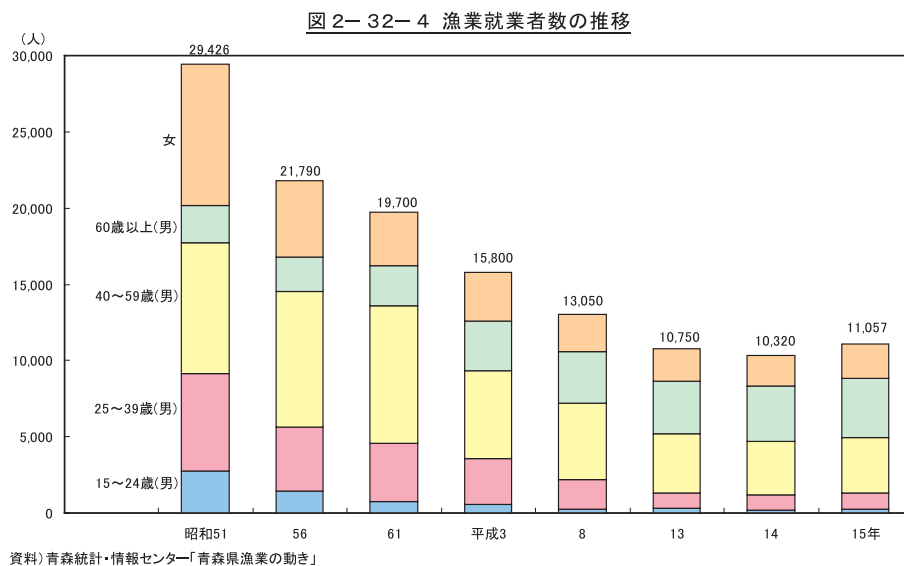
### ① 漁業経営体

漁業経営体数は、年々減少しており、特に沿岸漁業層が大きく減少しています。



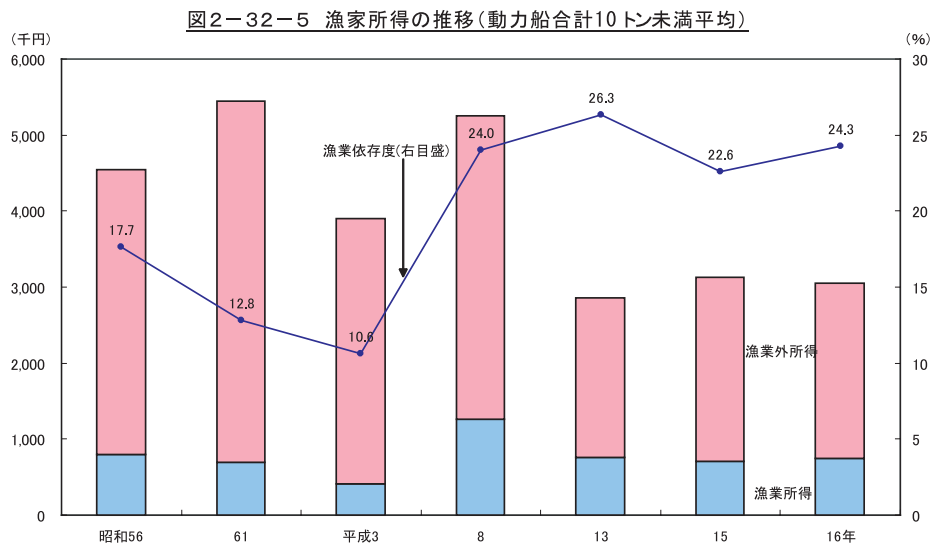
### ② 漁業就業者

漁業就業者数についても、漁業経営体数と同様に減少傾向にあるものの、男性の60歳以上の就業者数は増加しています。



### ③ 漁家所得

漁家所得についてみると、近年は漁業依存度が25%前後で推移しており、漁業所得は100万円を下回っています。また漁業外所得は平成8年以前に比較し、大きく減少しています。

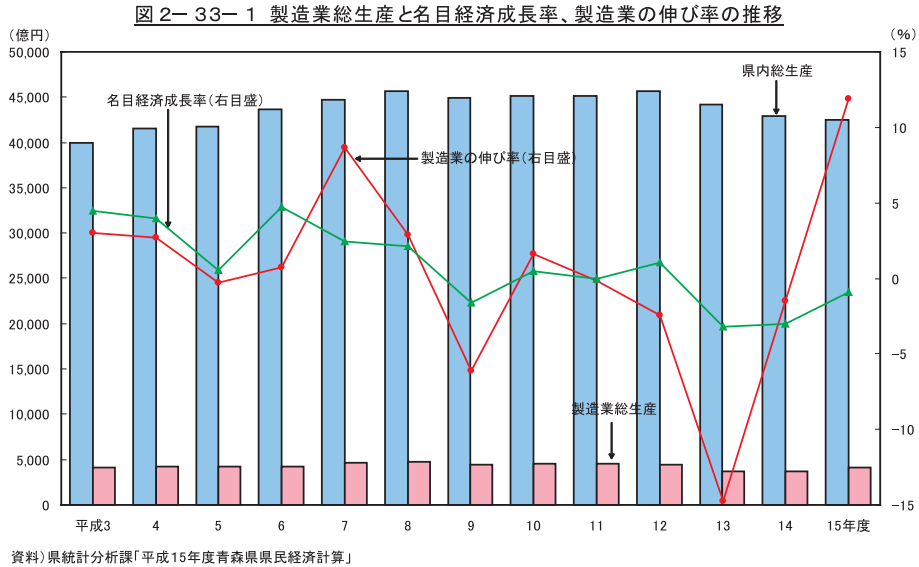


資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

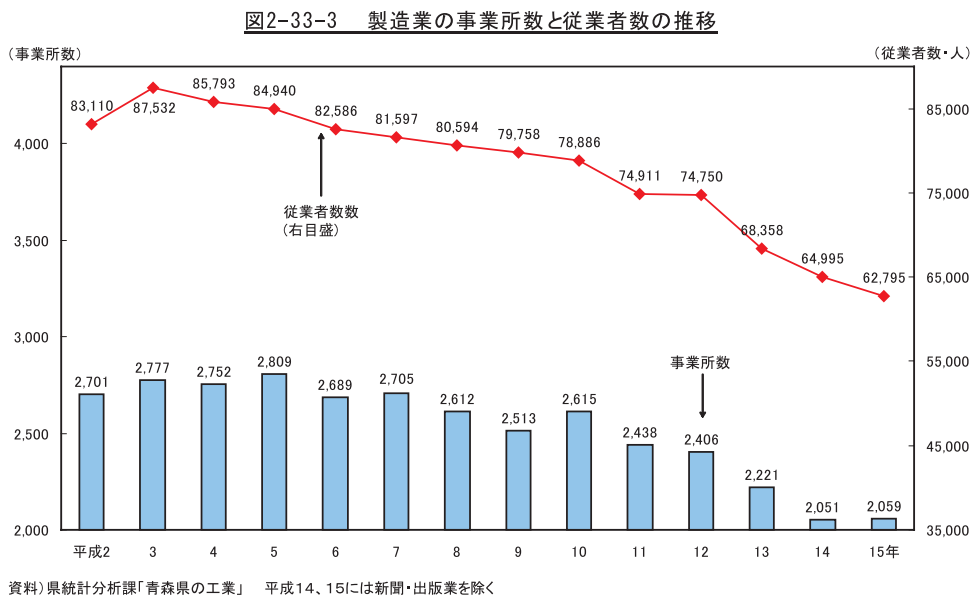
### 3 製造業の動向

#### (1) 製造業総生産等の推移

県内総生産の伸びに対して、製造業の総生産の伸びは、ほぼ同様の傾向を示しています。平成11年度以降、製造業総生産の伸び率はマイナスで推移してきましたが、平成15年度はプラス11.9%となりました。

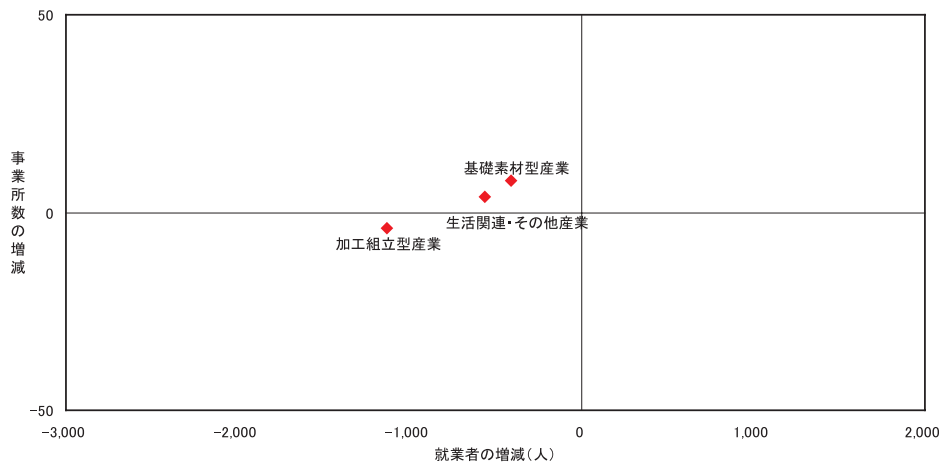


また、事業所数と従業者数をみると、ともに年々減少しており、従業者数ではピーク時と比較すると24,737人、事業所数は750事業所減少しています。



平成14年と平成15年の比較で、事業所数と従業者数の増減を産業類型別にみると、生活関連・その他は、4事業所の増加、559人の減少、基礎素材型では、8事業所の増加、407人の減少、加工組立型は、4事業所、1,132人の減少となっています。

図2-33-4 製造業の事業所と従業者数の増減(平成15年-14年)

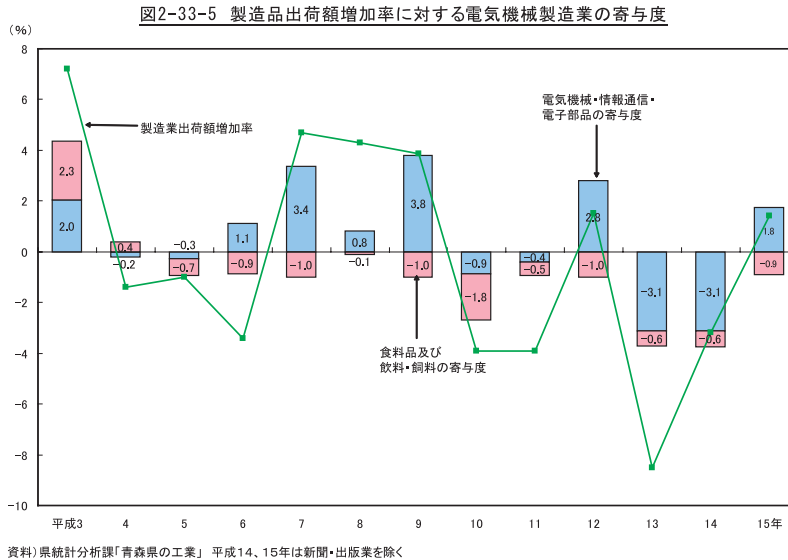


資料) 県統計分析課「青森県の工業」

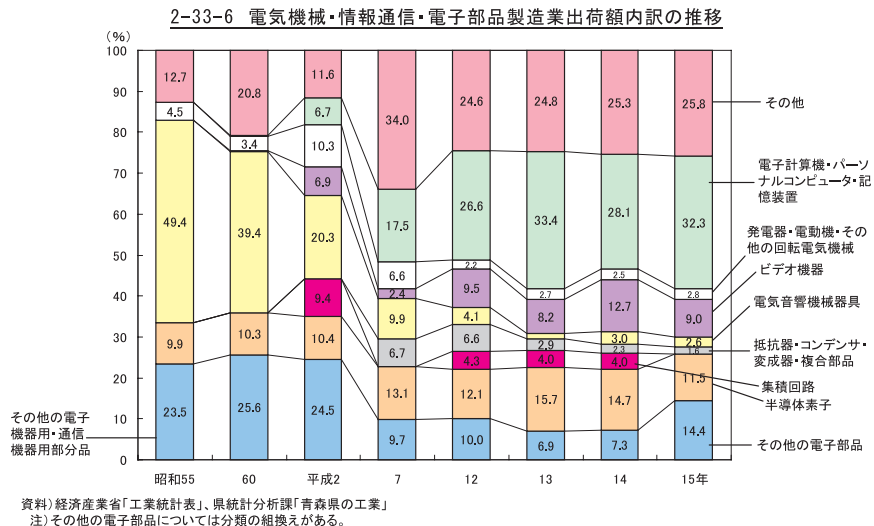
- ・生活関連・その他: 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装飾品、印刷、なめし革、その他製造業
- ・基礎素材型: 木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- ・加工組立型: 一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械

## (2) 電気機械・情報通信・電子部品製造業の推移

製造業の出荷額の増加率は、食料品及び飲料・飼料の寄与度が減少したために、平成6年までは年々低下し、平成7年以降は電気機械・情報通信・電子部品の寄与度の増減によって製造業の出荷額の増加率も変動しています。

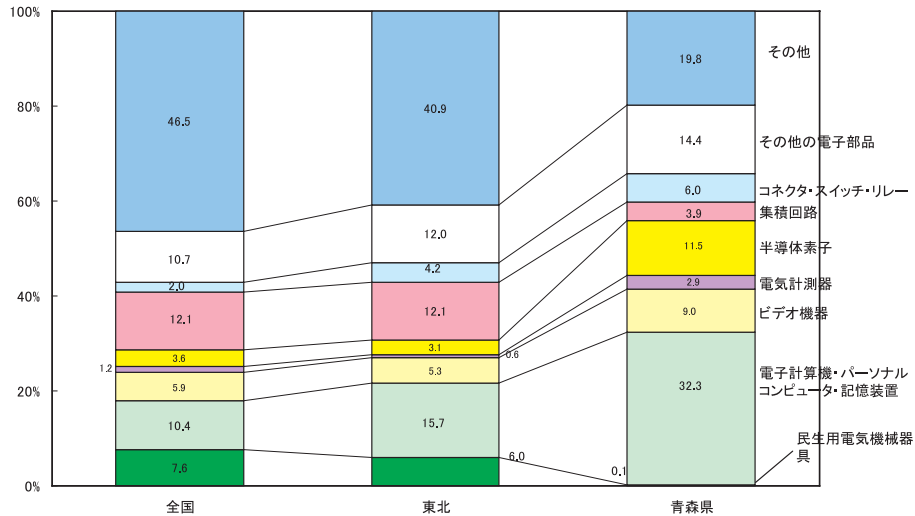


電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額の構成割合をみると、昭和55年は、電気音響機械器具が大きなウェートを占めていましたが、平成12年以降は、電子計算機・パーソナルコンピュータ・記憶装置製造業が大きなウェートを占めています。



また、電気機械器具・情報通信・電子部品製造業の出荷額の内訳を全国、東北と比較してみると、本県は、全国、東北に比べて、電子計算機・パーソナルコンピュータ・記憶装置製造業や半導体素子、ビデオ機器の割合が大きく、集積回路の割合は小さくなっています。

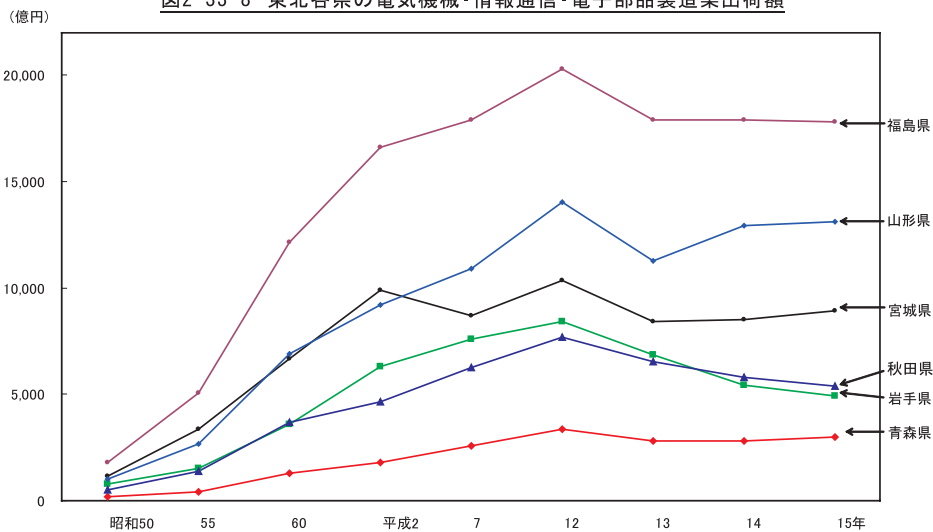
図2-33-7 電気機械・情報通信・電子部品製造出荷額の内訳(平成15年)



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

東北各県ごとに電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額をみると、福島県の出荷額が最も多く、本県は昭和50年から平成15年まで出荷額が最も少なくなっています。

図2-33-8 東北各県の電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額



資料) 経済産業省「工業統計表」

### (3) 企業誘致の推移

本県の製造業において誘致企業が占める割合は、出荷額、従業者数、事業所工場数ともに増加傾向にあり、特に出荷額は5割に迫る勢いとなっています。

誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合をみると、平成14年に大幅に減少しましたが、平成15年には回復しています。ただし、誘致企業全体の出荷額は、ほぼ横ばいとなっています。

図2-33-9 県誘致企業の県内製造業に占める割合の推移

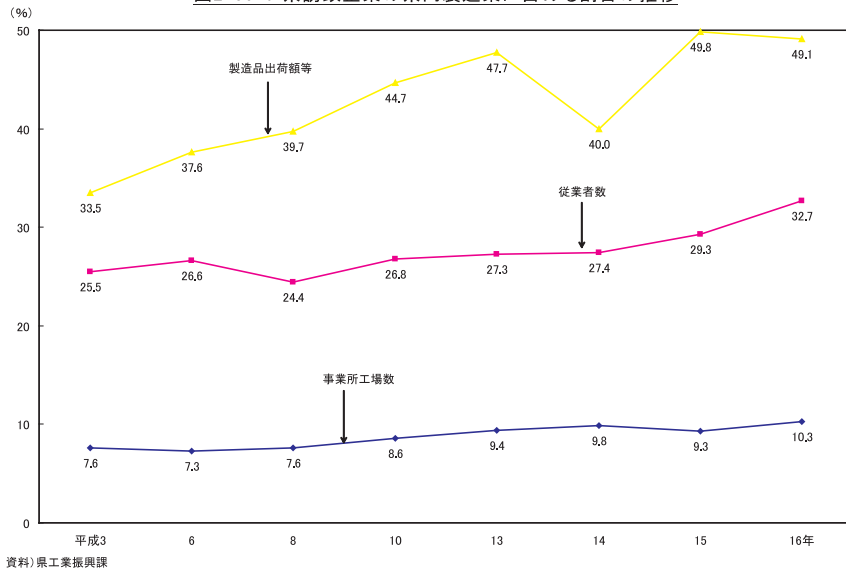


図2-33-10 誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合の推移

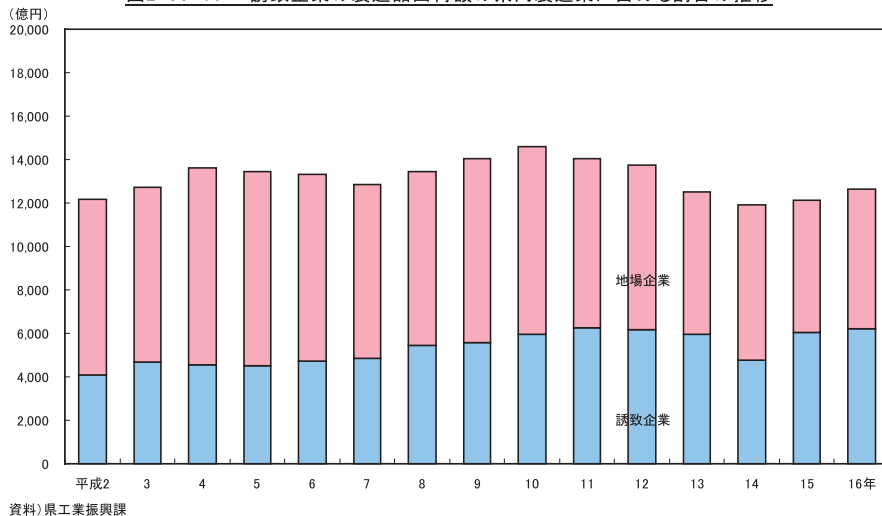
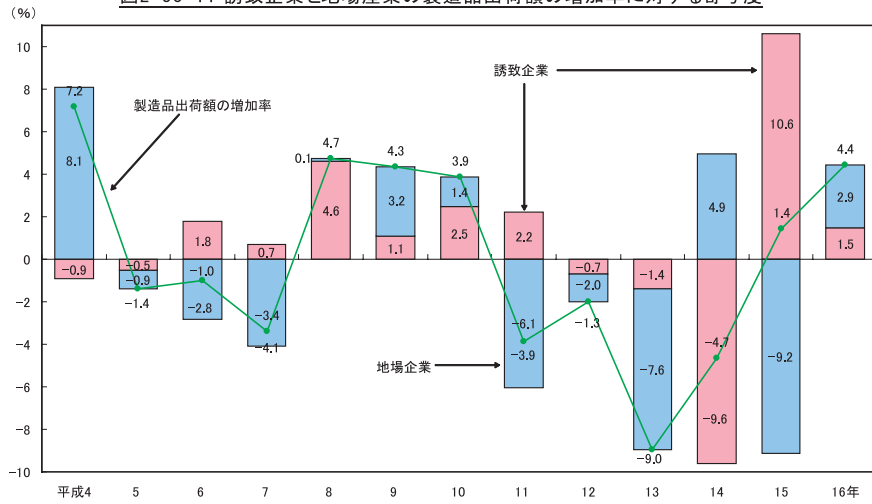


図2-33-11 誘致企業と地場産業の製造品出荷額の増加率に対する寄与度



資料) 県工業振興課資料より県統計分析課作成



誘致企業を業種別にみると、電気機械が75企業と最も多く、次いで衣服・その他繊維製品が65企業となっています。

平成以前は衣服・その他繊維製品が誘致企業の大半を占めていましたが、平成に入ってから、電気機械が大半を占めています。

表2-33-12 業種別誘致企業数

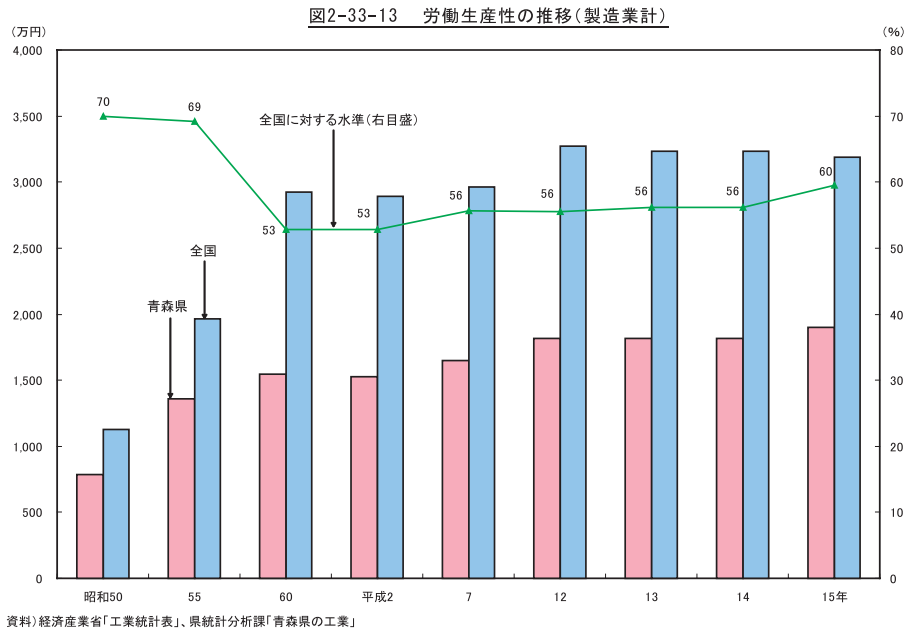
区 分	昭和37～平成17年度		平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17年度	平成元～17年度		
	構成比	元																		構成比	構成比	
食 料 品	19	4.8			3	1		1		1	2	2	2					2			14	6.9
飲 料 ・ 飼 料	8	2.0																1			1	0.5
織 維 製 品	6	1.5																			0	0.0
衣服・その他繊維製品	65	16.3	5		1																6	2.9
木 材 ・ 木 製 品	0	0.0																			0	0.0
家 具 ・ 装 備 品	1	0.3																			0	0.0
パ ル プ ・ 紙	9	2.3			1								1	1							3	1.5
印 刷	1	0.3															1				1	0.5
化 学	5	1.3			1																1	0.5
石 油 ・ 石 炭	0	0.0																			0	0.0
プ ラ ス チ ッ ク	9	2.3	1	2				1	1				1				1				7	3.4
ゴ ム 製 品	7	1.8	2	1	3				1												7	3.4
な め し 革	0	0.0																			0	0.0
窯 業 ・ 土 石	10	2.5	3	1			1														5	2.5
鉄	1	0.3																			0	0.0
非 鉄 金 属	10	2.5		1	5					1			1	1							9	4.4
金 属 製 品	23	5.8	2	4	1	3				1								2			13	6.4
一 般 機 械	32	8.0	5	2	5	2		1	1	1	2	1	1				3				24	11.8
電 気 機 械	74	18.5	9	10	6	3		2	1		3	2	1	1	1		1	1		1	41	20.1
情 報 通 信	2	0.5	1																		1	0.5
電 子 部 品	25	6.3	2				1							2	2		1	1	1	1	10	4.9
輸 送 機 械	6	1.5	1	2	1																4	2.0
精 密 機 械	19	4.8	1	2	1			1	1			1									7	3.4
その他の製造業	13	3.3	2		2	1					1										6	2.9
非 製 造 業	55	13.8	2	8	6	3	1		3	2	1		4	2	2	4	4	4	4	4	50	24.5
うち、ソフトウェア	18	4.5	2	5	3	2			1				2								15	7.4
合計	400	100.0	36	33	36	13	3	6	8	6	9	6	11	7	4	10	11	5	6	210	102.9	
(再掲)基礎素材型	74	18.5	8	9	11	3	1	1	2	2	0	0	3	2	0	1	2	0	0	45	22.1	
(再掲)加工組立型	158	39.5	19	16	13	5	1	4	3	1	5	4	2	3	2	4	2	1	2	87	42.6	
(再掲)生活関連・その他型	113	28.3	7	0	6	2	0	1	0	1	3	2	2	0	0	1	3	0	0	28	13.7	
誘致企業に占める製造業の割合	86.3	86.3	94.4	75.8	83.3	76.9	66.7	100.0	62.5	66.7	88.9	100.0	63.6	71.4	50.0	60.0	63.6	20.0	33.3	76.2	76.2	

資料) 県工業振興課 (平成18年1月31日現在)

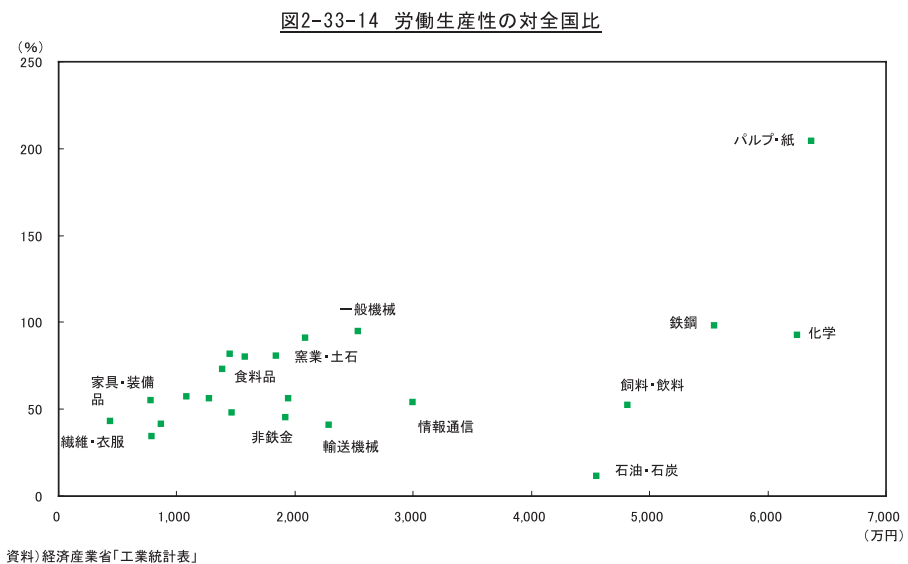
- 注) ①基礎素材型: 木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品  
 ②加工組立型: 一般機械、電気機械、情報通信、電子部品、輸送機械、精密機械  
 ③生活関連・その他型: 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装備品、印刷、なめし革、その他製造業

#### (4) 製造業の労働生産性の推移

製造業の労働生産性は、昭和50年から昭和60年にかけて減少しましたが、昭和60年以降、徐々に上昇しています。



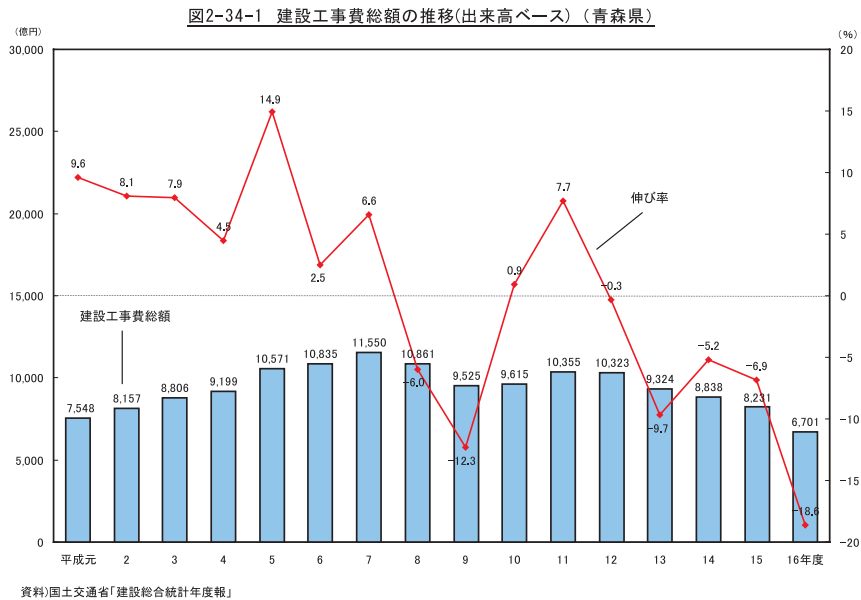
業種別にみると、パルプ・紙が6,374万円と最も高く、次に化学が6,254万円となっており、中でもパルプ・紙は全国に対しても高い水準を示しています。



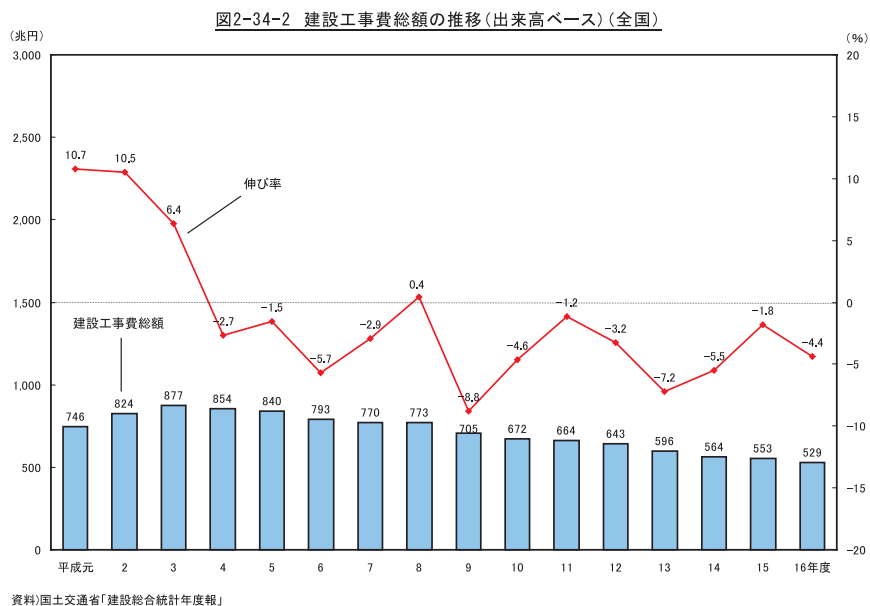
## 4 建設業の動向

### (1) 建設工事の推移

本県の建設工事費総額は、近年減少傾向にあり、平成16年度は、平成7年度の58%の水準となっています。



全国の建設工事費総額は平成3年度をピークに年々減少しており、平成16年度は、平成3年度の60%の水準となっています。



## (2) 建築物の推移

最近は、着工建築物数、床面積、工事費予定額のすべてで居住専用建築物が減少しています。

表2-34-3 着工建築物数・床面積の合計・工事費予定額

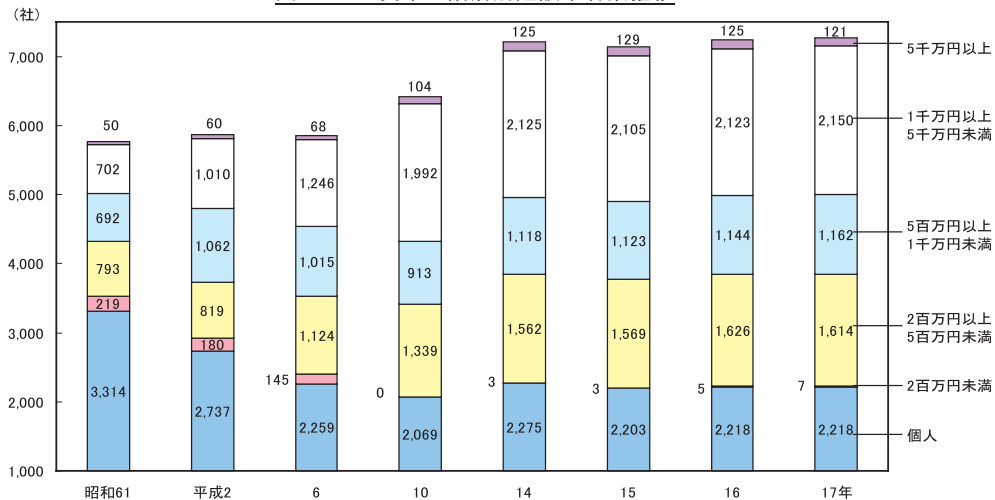
	建築物の数(棟)						床面積の合計(千㎡)						工事費予定額(千円)					
	平成2年度	7年度	12年度	15年度	16年度	対前年比	平成2年度	7年度	12年度	15年度	16年度	対前年比	平成2年度	7年度	12年度	15年度	16年度	対前年比
全建築物合計	12,722	14,619	10,941	8,681	8,442	-2.8	2,656	2,906	2,339	1,863	1,707	-8.4	34,940	43,467	35,833	25,131	23,823	-5.2
居住専用建築	9,545	11,863	9,010	7,100	6,785	-4.4	1,395	1,725	1,377	1,071	964	-10.0	14,876	23,565	18,816	14,076	12,930	-8.1
居住産業併用建築	634	556	204	200	213	6.5	150	118	47	43	60	39.5	1,673	1,578	673	605	931	53.9
農林水産業用建築	373	260	251	159	209	31.4	85	85	58	69	75	8.7	463	715	477	369	454	23.0
鉱工業用建築	493	372	212	141	180	27.7	236	151	106	85	101	18.8	2,743	1,668	1,177	753	1,678	122.8
公益事業用建	141	78	95	64	58	-9.4	58	28	75	31	26	-16.1	874	457	1,618	410	812	98.0
商業用建築	515	562	477	251	254	1.2	212	273	186	167	152	-9.0	3,368	3,744	1,942	1,678	1,117	-33.4
サービス業用	644	474	271	245	185	-24.5	322	215	201	143	101	-29.4	6,991	4,271	4,531	2,530	1,552	-38.7
公務・文教用	364	454	421	411	385	-6.3	196	312	288	233	177	-24.0	3,920	7,469	6,601	4,468	3,396	-24.0
他に分類されない建築物	13	0	0	110	173	57	3	0	0	21	52	148	32	0	0	242	616	155

資料) 国土交通省「建築統計年報」

## (3) 建設業者の推移

建設業者の数は、平成14年まで増加傾向を示していましたが、平成14年以降はほぼ横ばいで推移しています。

図2-34-4 資本金階層別建設業者数推移



資料) 県監理課

注) 1. 各年3月末

2. 平成9年4月から有限会社の最低資本金が300万円、株式会社の最低資本金が1千万円に引き上げられた。

#### (4) 建設業の財務指標と財務比率

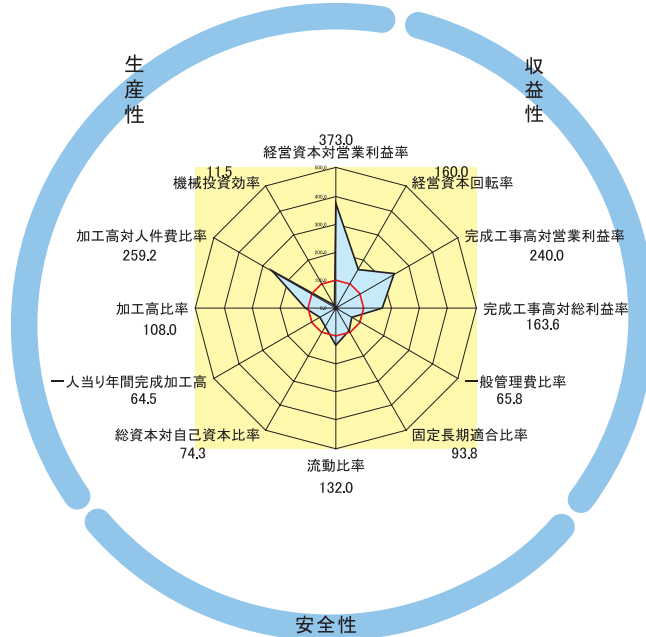
本県の建設業の財務指標と財務比率を全国と比較してみると、一般管理費比率が高くなっています。また、企業の長期的な安全性を示す総資本対自己資本比率が前年度より増加しています。

表2-34-5 建設業の財務指標比較及び財務比率傾向(健全企業平均)

	単位	比率 良	青 森 県		全 国		
			平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	
収 益 性	経営資本対営業利益率	%	大	18.2	13.8	3.8	3.7
	経営資本回転率	回	大	2.8	2.4	1.5	1.5
安 全 性	完成工事高対営業利益率	%	大	7.6	6.0	2.6	2.5
	完成工事高対総利益率	%	大	27.6	28.8	17.7	17.6
生 産 性	一般管理費比率	%	小	20.0	22.8	15.1	15.0
	固定長期適合比率	%	小	61.1	59.9	60.4	56.2
産 性	流動比率	%	大	242.8	223.7	171.9	169.5
	総資本対自己資本比率	%	小	24.5	31.0	40.3	41.7
性	一人当り年間完成加工高	千円	大	5,815	6,733	11,057	10,445
	加工高比率	%	大	28.7	33.7	28.3	31.2
性	加工高対人件費比率	%	小	15.6	15.2	38.0	39.4
	機械投資効率	回	大	4.5	3.8	39.3	33.1

資料) 県商工労働部「青森県中小企業の経営指標と原価指標」

図2-34-6 建設業(健全企業平均)全国との比較 (平成15年度)



資料) 県商工労働部「青森県中小企業の経営指標と原価指標」

注) 1. 全国健全企業平均=100とする。

注) 2. 一般管理費比率、固定長期適合率、加工高対人件費率については、比率が小さい方が良であるので逆数(全国/青森県)で表示した。

## 5 商業の動向

### (1) 小売業の推移

#### ① 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

本県の小売業の商店数・従業者数・年間販売額をみると、商店数は平成6年以降減少し続けています。一方、従業者数は年々増加しています。年間販売額については、11年から減少に転じています。

1商店当たりで見ると、従業者数、年間販売額とも増加しているものの、従業者1人当たりの年間販売額は減少しており、経営環境は厳しさを増しています。

表2-35-1 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	
青森県	商店数	24,192	22,898	22,140	22,035	20,683	19,162	18,740	17,293	-1,447	-7.7
	従業者数	88,710	87,049	88,346	88,712	91,944	89,581	94,886	95,861	975	1.0
	年間販売額	11,665	12,220	12,631	14,971	16,123	16,629	16,365	15,360	-1,005	-6.1
全国	商店数	1,721,465	1,628,644	1,619,752	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	-106,827	-7.6
	従業者数	6,369,426	6,328,614	6,851,335	7,000,226	7,384,177	7,350,712	8,028,558	7,972,805	-55,753	-0.7
	年間販売額	939,712	1,017,188	1,148,399	1,422,911	1,433,251	1,477,431	1,438,326	1,351,093	-87,233	-6.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-2 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たり年間販売額

(単位：人、万円、%)

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	
青森県	従業者数	3.7	3.8	4.0	4.0	4.4	4.7	5.1	5.5	0.4	7.8
	年間販売額	4,822	5,337	5,705	6,794	7,795	8,678	8,733	8,882	149	1.7
	1人当たり販売額	1303.2	1404.4	1426.3	1698.5	1771.7	1846.4	1712.4	1614.9	-97.5	-5.7
全国	従業者数	3.7	3.9	4.2	4.4	4.9	5.2	5.7	6.1	0.4	7.5
	年間販売額	5,459	6,246	7,090	8,862	9,555	10,407	10,224	10,393	169	1.7
	1人当たり販売額	1475.4	1607.3	1676.2	2032.7	1941	2009.9	1791.5	1694.6	-96.9	-5.4

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、従業者規模別にみると、全体の71.8%を占めている1～4人の規模の合計が年々減少を続けています。

法人・個人別では、法人は平成11年まで増加を続けましたが、14年は減少しました。個人は昭和51年と比較すると半分以下に減少しています。

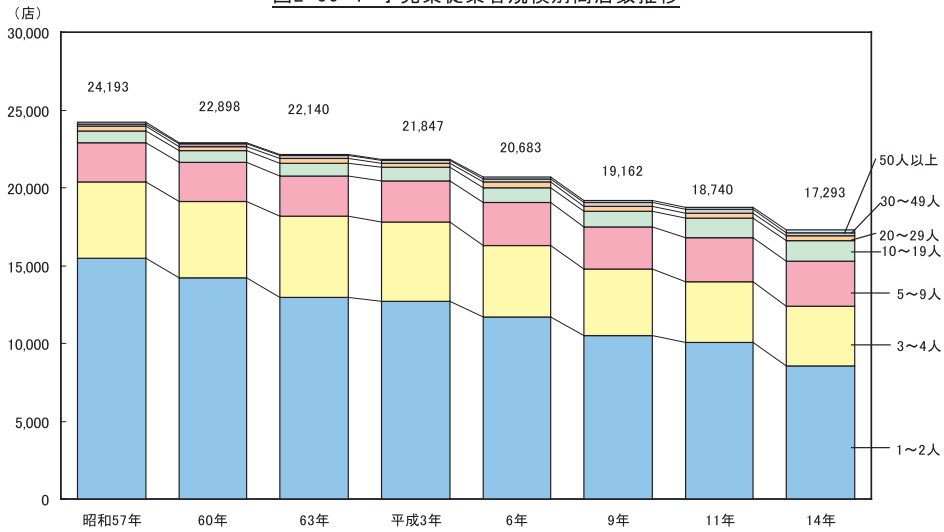
表2-35-3 小売業商店数(従業者規模別・法人個人別)

(単位：店、%)

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比	
合計	24,193	22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	-1447	-7.7	100.0	
従業者規模別	1～2人	15,493	14,219	12,954	12,683	11,705	10,528	10,040	-1470	-14.6	49.6	
	3～4人	4,902	4,930	5,241	5,102	4,575	4,258	3,843	-88	-2.2	22.2	
	5～9人	2,479	2,459	2,572	2,643	2,771	2,683	2,821	34	1.2	16.5	
	10～19人	801	776	816	891	977	1,048	1,242	66	5.3	7.6	
	20～29人	259	251	287	261	329	309	317	4	1.3	1.9	
	30～49人	163	165	181	182	224	223	240	237	-3	-1.3	1.4
	50人以上	96	98	89	85	102	113	149	159	10	6.7	0.9
法人・法人	4,252	4,551	7,677	5,978	6,402	6,499	6,818	6,665	-153	-2.2	38.5	
個人別個人	19,941	18,347	18,553	15,869	14,281	12,663	11,922	10,628	-1294	-10.9	61.5	

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-4 小売業従業者規模別商店数推移



資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

## ② 業態別の商店数・年間販売額

小売店の商店数を業態別にみると、平成14年では対面販売店が全体の9割を占め、セルフ販売店は約1割となっています。

表2-35-5 小売業業態別商店数

業 態 分 類	商 店 数								増減数 14/11年	増減率 14/11年	構成比 14年
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年			
合 計	24,192	22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	-1,447	-7.7	100.0
セルフ販売店											
総合スーパー	5	8	6	10	15	20	16	15	-1	-6.3	0.1
専門スーパー	50	82	60	107	121	443	506	476	-30	-5.9	2.8
コンビニエンスストア	312	351	334	277	612	738	581	443	-138	-23.8	2.6
ドラッグストア								120			0.7
その他のスーパー	584	582	468	313	825	1,633	888	521	-367	-41.3	3.0
対面販売店											
百貨店	17	13	15	13	12	9	8	10	2	25.0	0.1
専門店	13,127	11,938	11,817	12,232	11,396	10,004	11,063	9,394	-1,669	-15.1	54.3
準専門店(中心店)	10,076	9,887	9,415	8,866	7,699	6,298	5,642	6,293	651	11.5	36.4
その他の小売店	21	33	22	27	1	17	36	21	-15	-41.7	0.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

年間販売額をみると、平成14年では対面販売店は全体の66.0%、セルフ販売店は34.8%となっています。

表2-35-6 小売業業態別年間販売額

業 態 分 類	年 間 販 売 額								増減額 14/11年	増減率 14/11年	構成比 14年
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年			
合 計	1,166,051	1,221,976	1,263,115	1,473,301	1,612,234	1,662,891	1,636,510	1,536,008	-100,502	-6.1	100.0
セルフ販売店											
総合スーパー	21,345	36,363	34,732	49,027	-	99,451	81,535	81,263	-272	-0.3	5.3
専門スーパー	90,914	73,881	51,949	98,662	119,255	277,969	345,916	296,454	-49,462	-14.3	19.3
コンビニエンスストア	19,572	30,426	48,166	60,281	86,868	51,821	58,713	68,948	10,235	17.4	4.5
ドラッグストア								18,202			1.2
その他のスーパー	62,971	81,480	88,705	73,005	110,838	101,113	82,789	68,948	-13,841	-16.7	4.5
百貨店	95,782	69,566	83,649	90,915	-	81,138	65,960	55,534	-10,426	-15.8	3.6
専門店	566,108	569,089	554,031	698,532	673,398	634,413	704,519	583,565	-120,954	-17.2	38.0
準専門店(中心店)	358,163	358,366	400,512	508,836	458,064	414,962	295,706	373,099	77,393	26.2	24.3
その他の小売店	-	2,522	940	-	-	2,023	1,372	992	-380	-27.7	0.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

注) 1. 業態分類の内訳

- ①総合スーパーとは、衣・食・住の商品群のそれぞれが10%以上70%未満を取り扱っている従業員数50人以上のセルフ販売店。
  - ②専門スーパーとは、衣・食・住関連商品を70%以上取り扱っている250㎡以上のセルフ販売店。
  - ③コンビニエンスストアとは、飲食料品を扱っており、30㎡以上250㎡未満で1日14時間以上営業しているセルフ販売店。
  - ④その他のスーパーとは、①、②、③以外のセルフ販売店。
  - ⑤百貨店とは、①のうち対面販売店。
  - ⑥専門店とは、衣・食・住関連商品を90%以上取り扱っている対面販売店。
  - ⑦準専門店(衣料品・食料品・住関連中心店)とは、衣・食・住関連商品を50%以上取り扱っており、⑥を除いた対面販売店。
  - ⑧その他の小売店とは、⑤、⑥、⑦以外の対面販売店。
2. セルフ方式とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店。



### ③ 大型店の出店届出件数等

県内の大型店の出店届出件数は、平成13年度は12件でしたが、平成14年度は10件、平成15年度は16件、平成16年度は10件となっています。

表2-35-7 大規模小売店舗出店届出件数 (平成18年1月31日現在)

	(単位：店)										
	平成2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
第一種	12	5	4	2	3	7	9	4	2	4	52
第二種	10	6	20	11	26	19	26	33	13	11	175
計	22	11	24	13	29	26	35	37	15	15	227

資料) 県経営支援課

注) 運用適正化措置後(平成2年5月30日以降)の出店届出件数  
 第一種(大店法第3条第1項の規定による店舗面積3,000㎡以上)  
 第二種(店舗面積500㎡超3,000㎡未満)

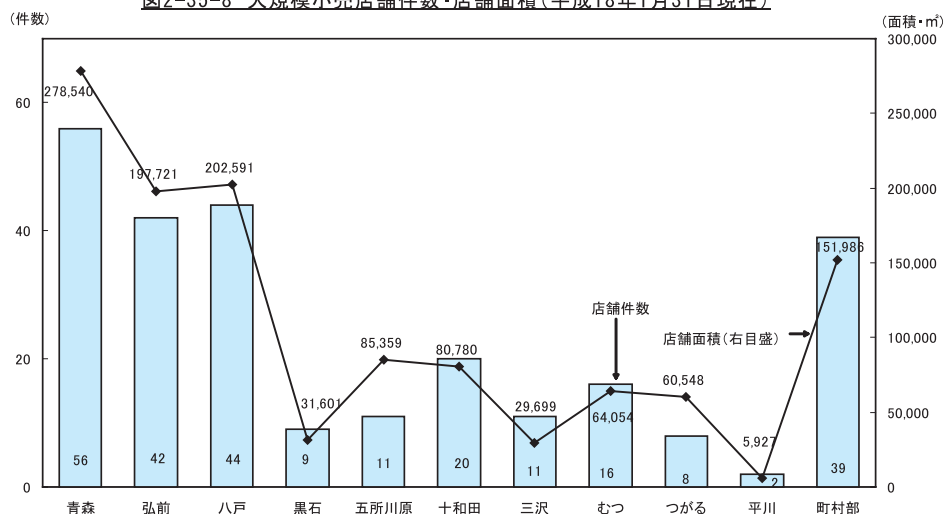
	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計
件数	2	12	10	16	10	(7)	57

資料) 県経営支援課

注) 大規模小売店舗立地法施行後(平成12年6月1日以降)の法第5条に基づく届出件数

大規模小売店舗件数・店舗面積をみると、県全体で258件、1,188,806㎡となっています(平成18年1月31日現在)。青森市、弘前市、八戸市の3市で件数、面積とも県全体の5割以上を占めています。

図2-35-8 大規模小売店舗件数・店舗面積(平成18年1月31日現在)



資料) 県経営支援課

注) 旧大店法含む。店舗面積1000㎡以上。

## (2) 卸売業の推移

商店数・従業者数・年間販売額をみると、それぞれ平成11年に増加したものの、14年は減少に転じました。

1商店当たりで見ると、従業者数はほとんど変わらないものの、年間販売額は平成11年以降減少し、従業者1人当たりの年間販売額も減少しています。

表2-35-9 卸売業商店数・従業者数・年間販売額

		(単位：店、人、億円、%)									
区	分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率
青森県	商店数	4,482	4,124	4,090	4,272	3,961	3,700	4,126	3,737	-389	-9.4
	従業者数	37,976	37,077	36,523	37,592	37,962	35,548	38,207	34,597	-3,610	-9.4
	年間商品販売額	20,597	21,094	20,565	24,503	25,448	26,350	24,662	21,579	-3,083	-12.5
全国	商店数	428,858	413,016	436,421	461,623	429,302	391,574	425,850	379,549	-46,301	-10.9
	従業者数	4,090,919	3,998,437	4,331,727	4,709,009	4,581,372	4,164,685	4,496,210	4,001,961	-494,249	-11.0
	年間商品販売額	3,985,362	4,282,907	4,464,840	5,715,117	5,143,169	4,798,133	4,954,526	4,133,548	-820,978	-16.6

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-10 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たりの年間販売額

		(単位：人、万円、%)									
区	分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率
青森県	従業者数	8.5	9.0	8.9	8.8	9.6	9.6	9.3	9.3	0	0.0
	年間販売額	45,955	51,149	50,281	57,357	64,246	71,216	59,772	57,744	-2028	-3.4
	1人当たり販売額	5,423.7	5,689.2	5,630.7	6,518.1	6,703.5	7,412.5	6,454.8	6,237.2	-217.6	-3.4
全国	従業者数	9.5	9.7	9.9	10.2	10.7	10.6	10.6	10.5	0.0	-0.1
	年間販売額	92,930	103,698	102,306	123,805	119,803	122,535	116,344	108,907	-7437	-6.4
	1人当たり販売額	9,742.0	10,711.5	10,307.3	12,136.6	11,226.3	11,521.0	11,019.3	10,328.8	-690.5	-6.3

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

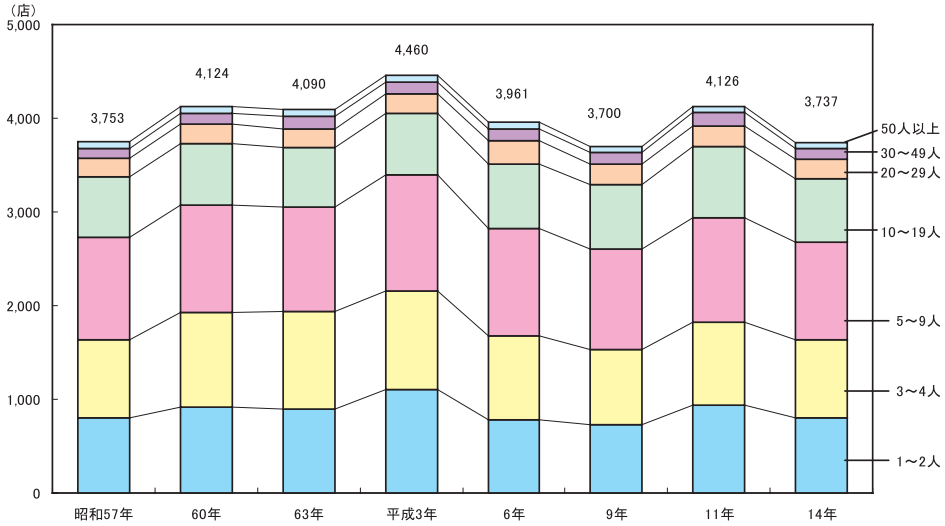
卸売業の商店数を従業者規模別にみると、1～9人までの規模が7割以上を占めています。また、個人企業、法人企業とも減少しています。

表2-35-11 卸売業商店数(従業者規模別・法人個人別)

		(単位：店、%)										
区	分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比
合	計	3,753	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	-389	-9.4	100.0
従業者規模別	1～2人	802	914	897	1,100	784	734	941	804	-137	-14.6	21.5
	3～4人	838	1,011	1,040	1,058	892	793	877	832	-45	-5.1	22.3
	5～9人	1,086	1,151	1,119	1,233	1,151	1,081	1,115	1,046	-69	-6.2	28.0
	10～19人	651	657	629	656	685	686	769	674	-95	-12.4	18.0
	20～29人	194	200	203	212	249	216	211	204	-7	-3.3	5.5
	30～49人	109	124	128	128	125	122	145	114	-31	-21.4	3.1
	50人以上	73	67	75	73	75	68	68	63	-5	-7.4	1.7
法人・個人別	法人	2,152	2,621	2,612	3,027	2,921	2,848	3,081	2,852	-229	-7.4	76.3
	個人	1,601	1,503	1,478	1,433	1,040	852	1,045	885	-160	-15.3	23.7

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-12 卸売業従業者規模別商店数推移



資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、業種別にみると、商店数は、化学製品、鉱物・金属材料、家具・建具・じゅう器を除き減少しています。

販売額では、鉱物・金属材料、その他は増加しているものの、繊維品、各種商品は平成11年に比べて大幅に減少しています。

表2-35-13 卸売業商店数（業種別）

区分									(単位：店、%)		
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比
合計	4,482	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	-389	-9.4	100.0
各種商品	-	8	8	3	8	11	15	7	-8	-53.3	0.2
繊維品	16	20	21	26	16	12	17	10	-7	-41.2	0.3
衣服・身の回り品	145	127	104	118	131	114	108	94	-14	-13.0	2.5
農畜産物・水産物	831	712	748	766	669	654	784	681	-103	-13.1	18.2
食料・飲料	852	822	817	821	766	670	714	665	-49	-6.9	17.8
建築材料	623	515	536	585	425	434	502	464	-38	-7.6	12.4
化学製品	82	103	97	92	100	97	83	88	5	6.0	2.4
鉱物・金属材料	187	173	155	170	133	128	133	152	19	14.3	4.1
再生資源	142	128	122	152	117	99	102	78	-24	-23.5	2.1
機械機器	834	767	752	919	622	765	806	740	-66	-8.2	19.8
家具・建具・じゅう器	170	155	154	141	138	119	130	159	29	22.3	4.3
医薬品・化粧品	233	244	220	292	241	212	304	218	-86	-28.3	5.8
その他	367	358	364	378	603	385	428	381	-47	-11.0	10.2

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-14 卸売業年間販売額(業種別)

(単位: 億円、%)

区分	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	14/11増減数	14/11増減率	14年構成比
合計	19,760	21,094	20,565	24,741	25,448	26,350	24,662	21,579	-3083	-12.5	100.0
各種商品	-	77	32	8	54	264	264	103	-161	-61.0	0.5
繊維品	50	44	71	107	66	34	37	12	-25	-67.6	0.1
衣服・身の回り品	411	360	296	360	518	336	307	205	-102	-33.2	0.9
農畜産物・水産物	4,626	7,010	7,058	7,704	7,493	7,600	7,468	6,339	-1129	-15.1	29.4
食料・飲料	3,183	3,452	3,134	4,297	3,930	4,123	4,453	3,489	-964	-21.6	16.2
建築材料	1,919	2,030	1,644	2,573	2,890	2,938	2,934	2,672	-262	-8.9	12.4
化学製品	287	386	365	424	504	515	356	340	-16	-4.5	1.6
鉱物・金属材料	2,971	2,529	1,632	1,823	1,524	1,537	1,321	1,599	278	21.0	7.4
再生資源	90	121	108	117	74	71	81	58	-23	-28.4	0.3
機械機器	3,154	2,343	3,309	3,826	4,399	4,102	3,643	2,992	-651	-17.9	13.9
家具・建具・じゅう器	386	409	323	489	521	386	373	339	-34	-9.1	1.6
医薬品・化粧品	982	1,295	1,218	1,561	1,754	1,507	1,741	1,672	-69	-4.0	7.7
その他	1,701	1,038	1,375	1,452	1,721	2,936	1,684	1,760	76	4.5	8.2

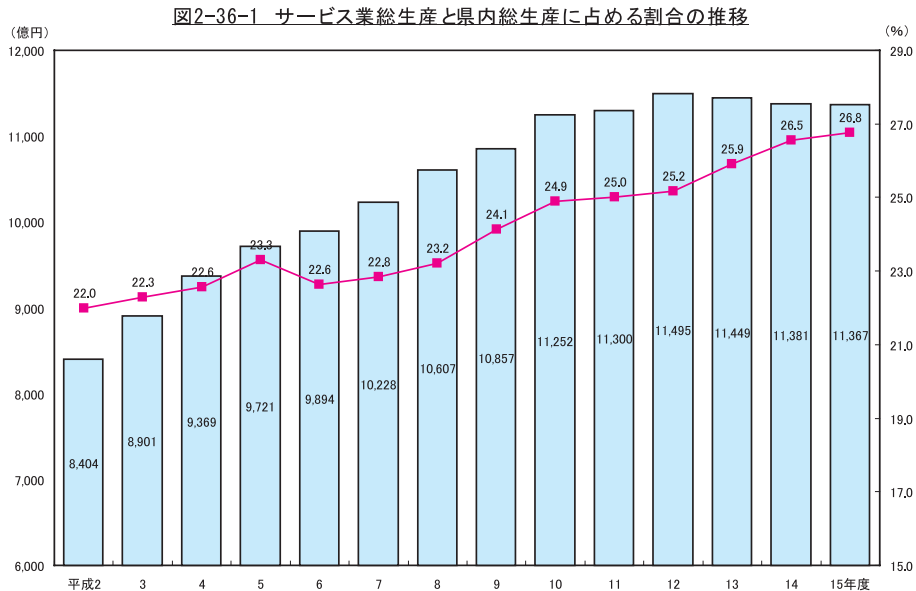
資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

## 6 サービス業の動向

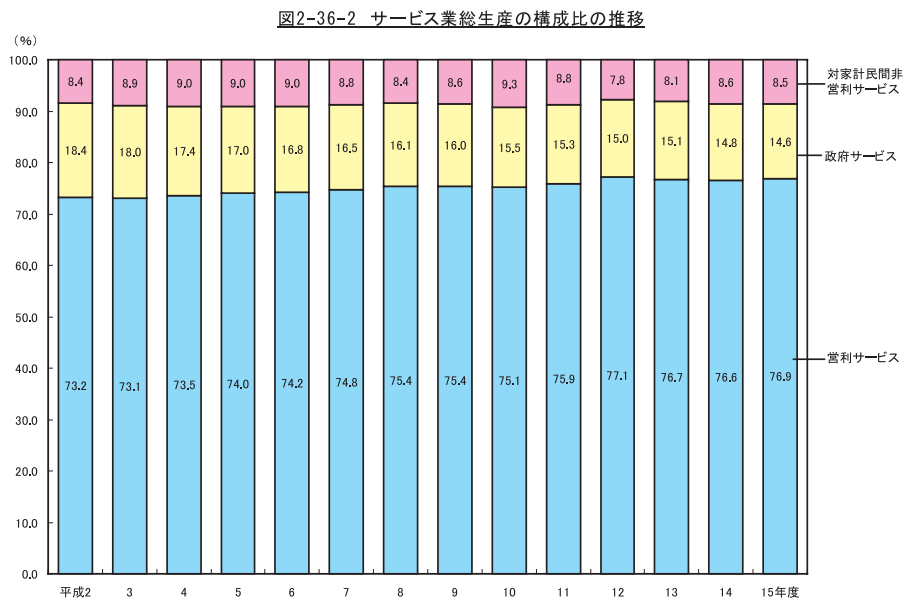
### (1) サービス業の総生産額の推移

本県のサービス業の総生産は、年々増加しており、県内総生産に占める割合は26.8%に達しています。

構成割合では、営利サービスが約8割を占めています。



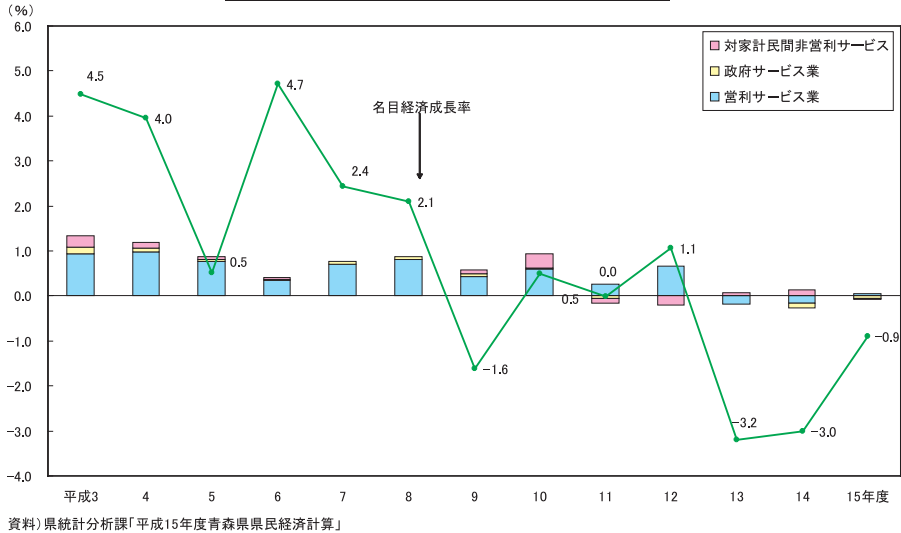
資料) 県統計分析課「平成15年度青森県県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成15年度青森県県民経済計算」

また、名目経済成長率への寄与度は、比較的高い水準で安定しており、サービス業は本県経済を支えている業種の一つと考えることができます。

図2-36-3 名目経済成長率とサービス業の寄与度



サービス業の事業所数の業種別構成比を全国と比較してみると、本県は「洗濯・理容・浴場業」、「その他の生活関連サービス業」、「旅館、その他宿泊所」、「社会保険、社会福祉」が高くなっています。

また、対個人サービスや対事業所サービスの構成割合が全国より高く、社会サービスが全国より低くなっています。

図2-36-4 事業所数の構成比

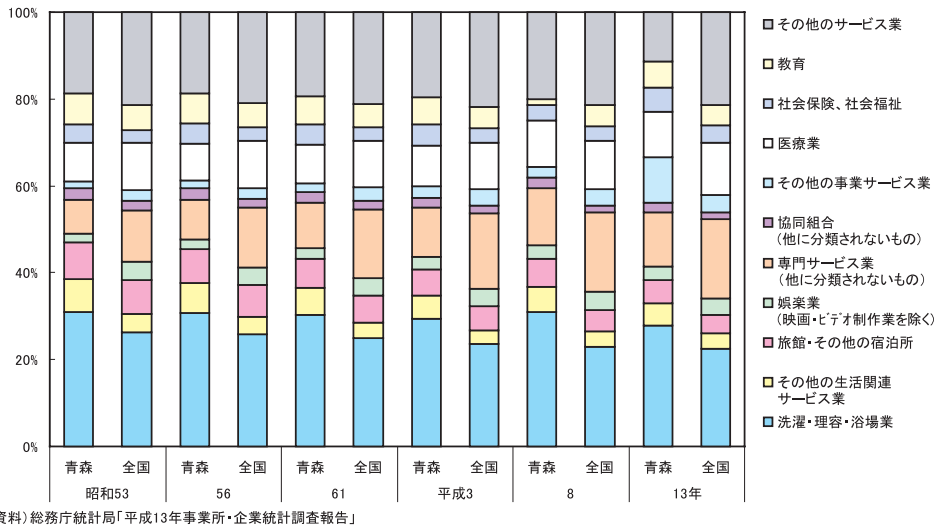
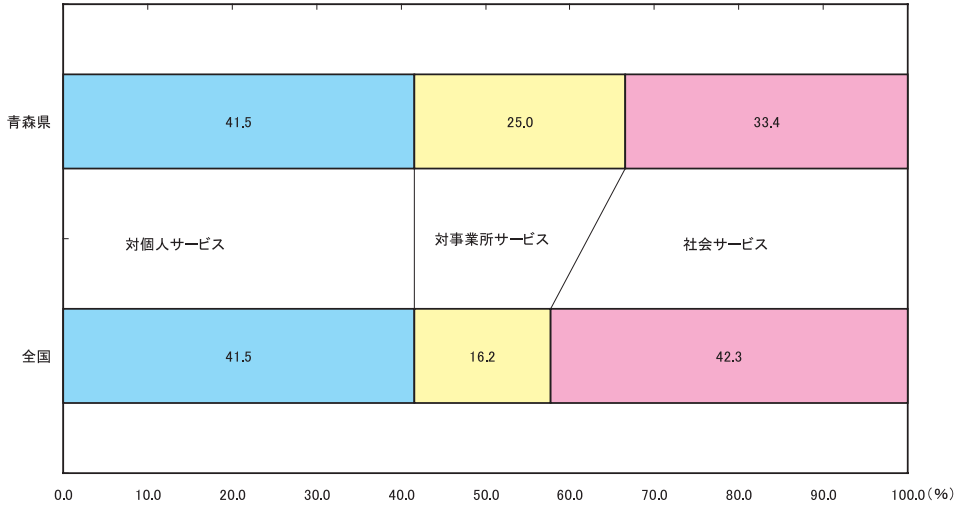


図2-36-5 サービス対象別の事業所数の構成比(平成13年)

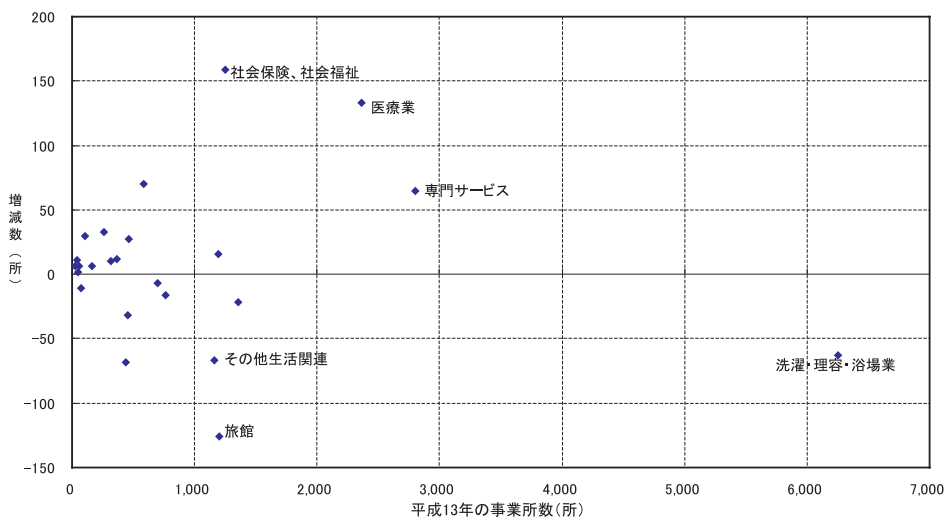


資料) 総務庁統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

事業所の増減をみると、「社会保険、社会福祉」、「医療業」が大きく増加している一方、「旅館、その他宿泊所」は減少しています。

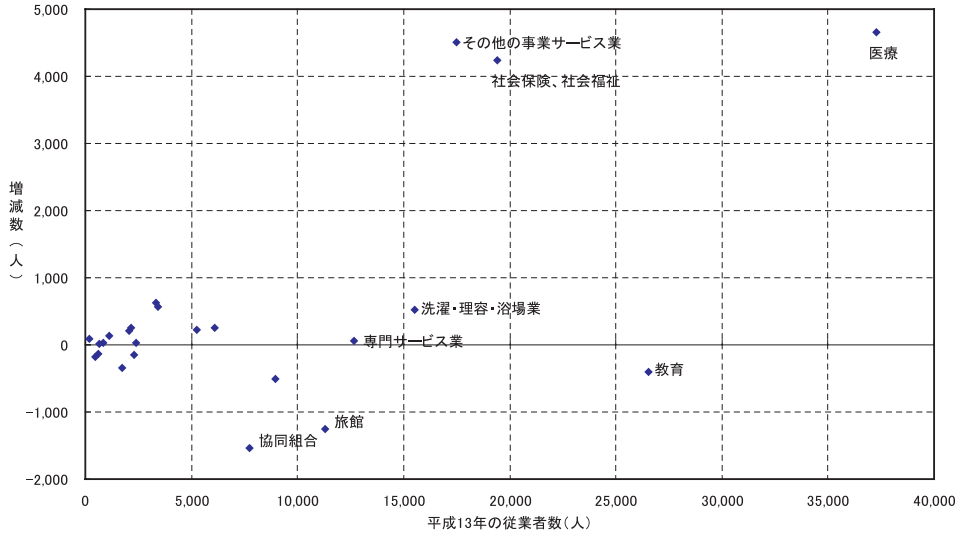
従業者数では「医療」、「その他のサービス業」、「社会保険、社会福祉」が大きく増加している一方、「協同組合」、「旅館、その他宿泊所」は減少しています。

図2-36-6 サービス業の事業所数の増減(平成13年-8年)



資料) 総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

図 2-36-7 サービス業の従業者数の増減(平成13年-8年)



資料) 総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査報告」

## (2) 情報サービス業の売上高の推移

情報サービス業の売上高は、年々増加していましたが、平成15年に減少に転じています。

事業所数は平成3年をピークに減少から横ばい傾向にありますが、従業者数は平成10年をピークに減少傾向になっています。

表2-36-8 情報サービス業の売上高の推移

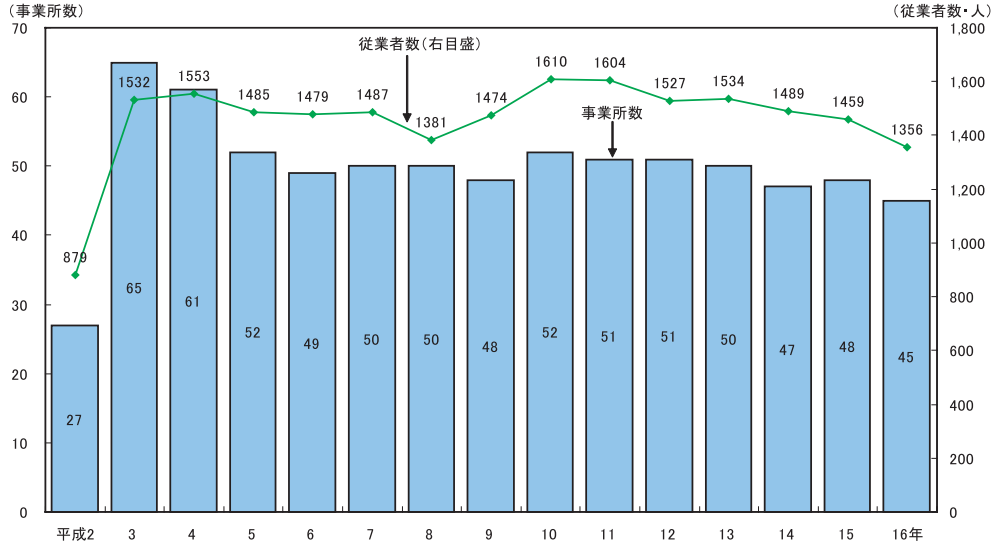
(単位: 億円)

	平成7	8	9	10	11	12	13	14	15	16年
青森県	129	129	136	163	175	225	226	228	194	180
岩手県	152	170	179	251	269	327	280	300	270	247
宮城県	790	872	867	1,275	1,292	1,287	1,223	1,370	1,283	1,135
秋田県	106	140	151	194	209	248	235	233	201	176
山形県	74	81	57	89	99	100	110	109	101	105
福島県	155	163	181	258	263	278	280	285	262	257
東北	1,406	1,555	1,571	2,230	2,307	2,465	2,354	2,525	2,311	2,100
全国	63,622	71,435	75,880	98,006	101,519	107,228	137,039	139,731	141,706	145,271

資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」



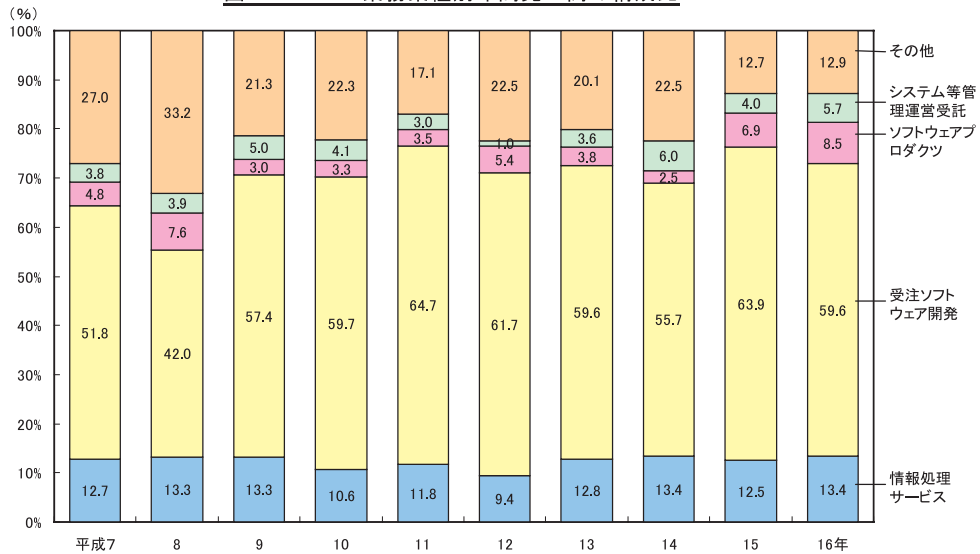
図2-36-9 情報サービス業の事業所数、従業者数の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

業務業種別に売上高をみると、受注ソフトウェア開発が約6割を占めています。

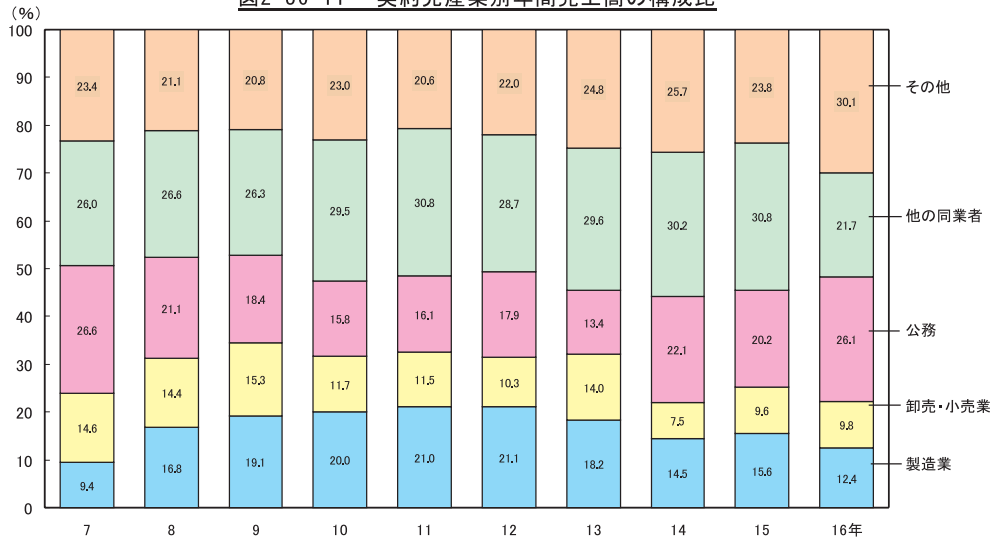
図2-36-10 業務業種別年間売上高の構成比



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

契約先産業別年間売上高の構成比をみると、「公務」、「他の同業者」、「製造業」の割合が高くなっており、平成16年は前年に比べ「公務」と「その他」の割合が増加しています。

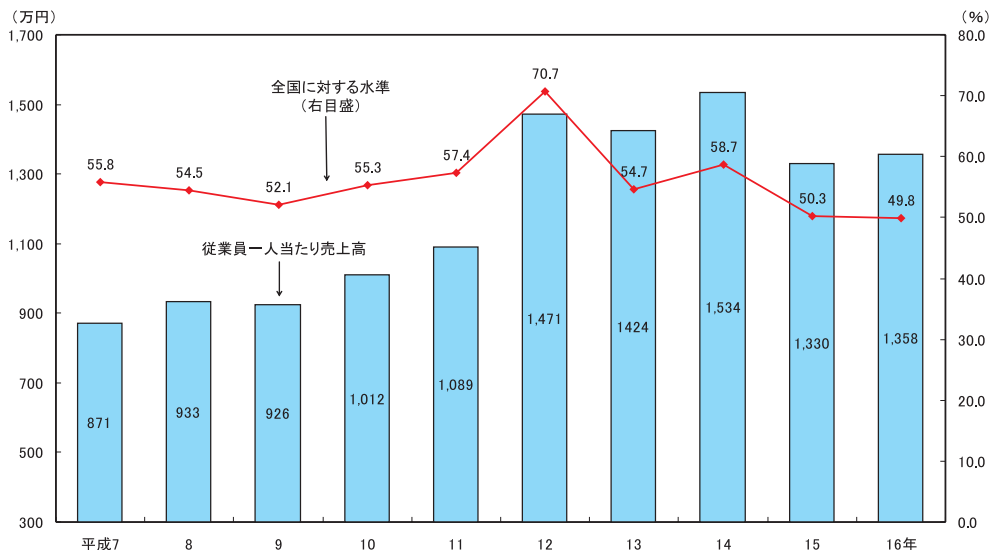
図2-36-11 契約先産業別年間売上高の構成比



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」  
 ※但し、平成9年以前は「製造業」には「鉱業」を含み、平成14年以前は「卸売・小売業」に「飲食店」を含む。

従業者1人当たりの売上高は1,358万円で、全国平均の49.8%と低い水準になっています。

図2-36-12 従業者一人当たり年間売上高の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

## 7 観光の動向

### (1) 観光客入込数及び観光消費額の推移

県全体の観光客入込数をみると、年々増加していた観光客総数は、平成16年に減少に転じ、前年に比べ県内客は増加したものの、県外客が減少し、宿泊客も減少しています。

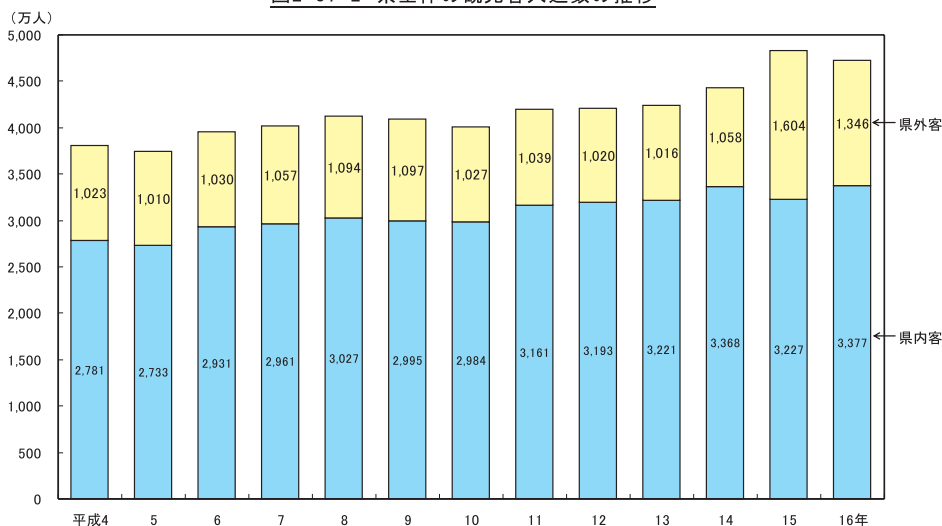
表2-37-1 県全体の観光客入込数

区 分		平成3年	6年	9年	12年	15年	16年	16年/15年
総 数		37,535	39,606	40,911	42,127	48,309	47,238	97.8
県内 外別	県内客	26,945	29,309	29,945	31,931	32,266	33,774	104.7
	県外客	10,590	10,297	10,966	10,196	16,043	13,464	83.9
日帰 宿泊	日帰客	32,083	34,418	35,612	37,119	42,349	42,426	100.2
	宿泊客	5,452	5,188	5,299	5,008	5,960	4,812	80.7

(単位：千人、%)

資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

図2-37-2 県全体の観光客入込数の推移



資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

次に県全体の観光消費額をみると、合計では平成8年をピークに減少していましたが、14年、15年と増加し、平成16年は減少したものの、平成14年を上回っています。内訳を費目別にみると、16年は宿泊費、買物・土産費、域内交通費、その他の経費（飲食娯楽費、観光施設入場料等）全てにおいて前年より減少しており、県外客や宿泊客が減少したことが影響しているものと考えられます。

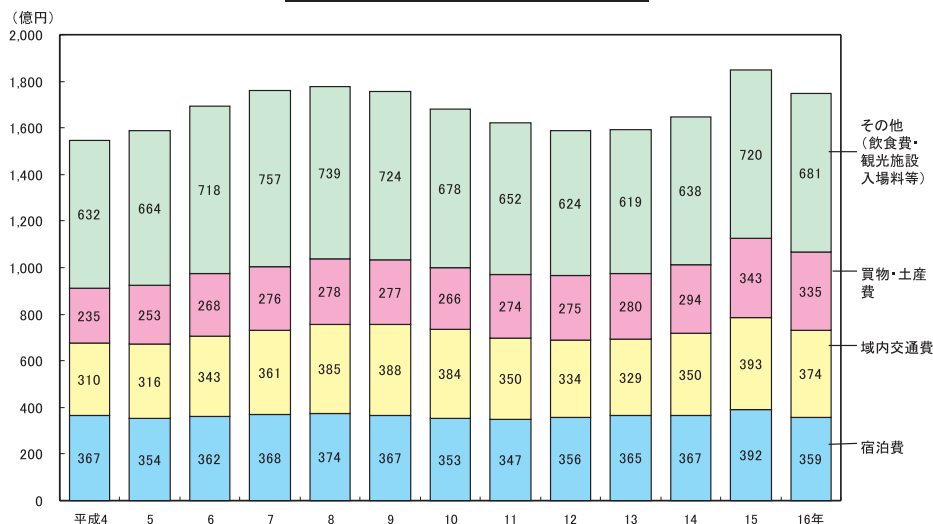
表2-37-3 県全体の観光消費額の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成3年	6年	9年	12年	15年	16年	16年/15年
宿泊費	37,882	36,218	36,691	35,594	39,150	35,885	91.7
域内交通費	29,608	34,323	38,785	33,408	39,316	37,390	95.1
買物・土産費	22,836	26,750	27,698	27,537	34,343	33,484	97.5
その他	58,773	71,846	72,429	62,414	72,005	68,117	94.6
合計	149,099	169,137	175,603	158,953	184,814	174,876	94.6

資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

図2-37-4 県全体の観光消費額の推移



資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

## (2) 自然公園観光客の推移

自然公園の観光客入込数は、平成12年以降増加傾向にあり、特に平成15年に大きく増加しましたが、平成16年には減少に転じています。

入込数の内訳をみると、平成16年は各公園とも減少していますが、特に下北半島国定公園が大きく減少しています。

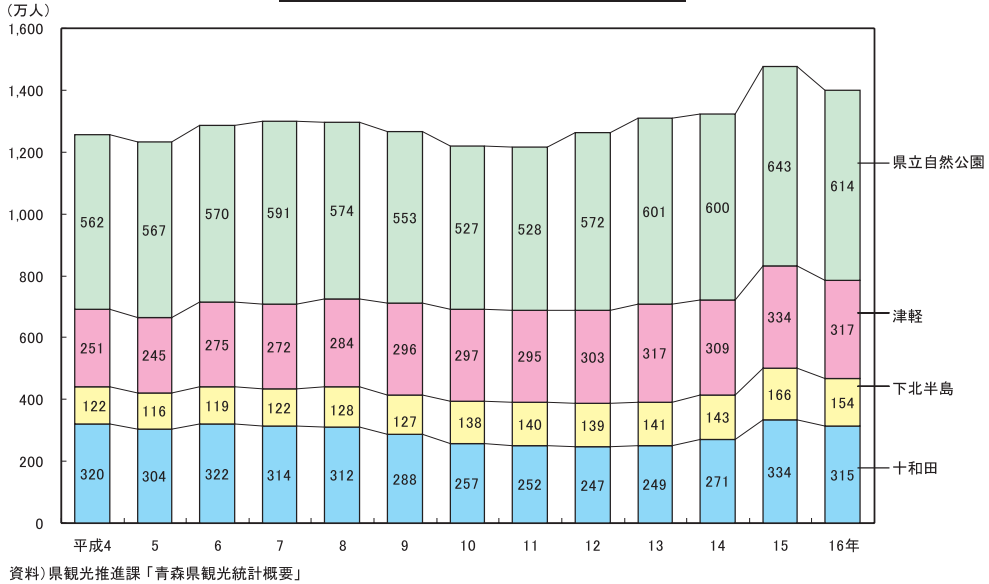
表2-37-5 自然公園観光客入込数

(単位：千人、%)

公園名	観光地名	平成3年	6年	9年	12年	15年	16年	16年/15年
国立公園	十和田	3,262	3,223	2,880	2,470	3,342	3,149	94.2
国定公園	下北半島	1,294	1,189	1,273	1,392	1,656	1,539	92.9
	津軽	2,495	2,745	2,964	3,028	3,335	3,165	94.9
県立自然公園		5,705	5,696	5,534	5,722	6,433	6,139	95.4
合計		12,756	12,853	12,651	12,612	14,766	13,992	94.8

資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

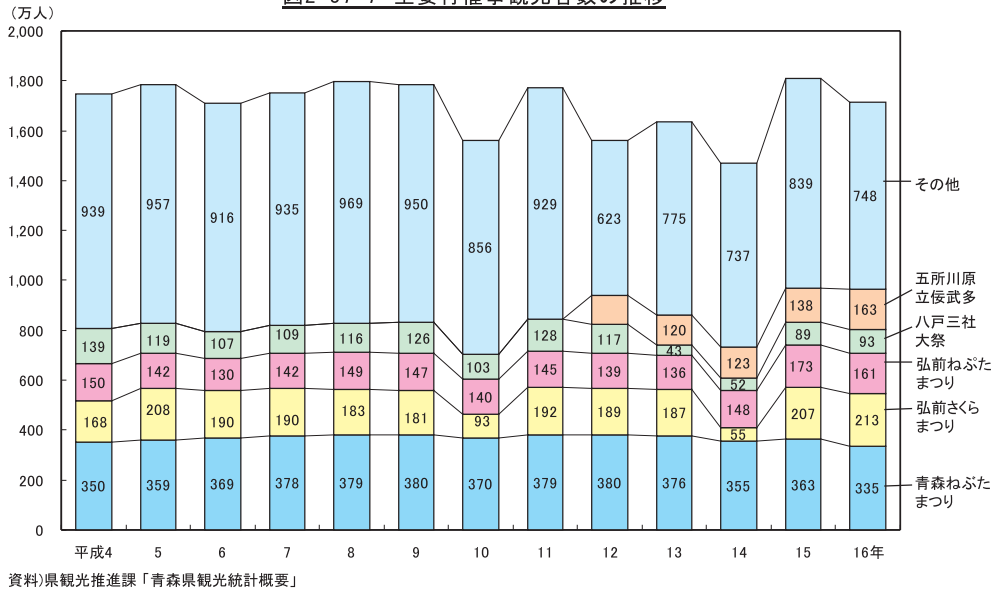
図2-37-6 自然公園観光客入込数の推移



### (3) 主要行催事観光客数の推移

平成16年の主要行催事の観光客数は、「五所川原立佞武多」や、「八戸三社大祭」、「弘前さくらまつり」では前年より増加しましたが、「弘前ねぶたまつり」「青森ねぶたまつり」では減少しました。

図2-37-7 主要行催事観光客数の推移

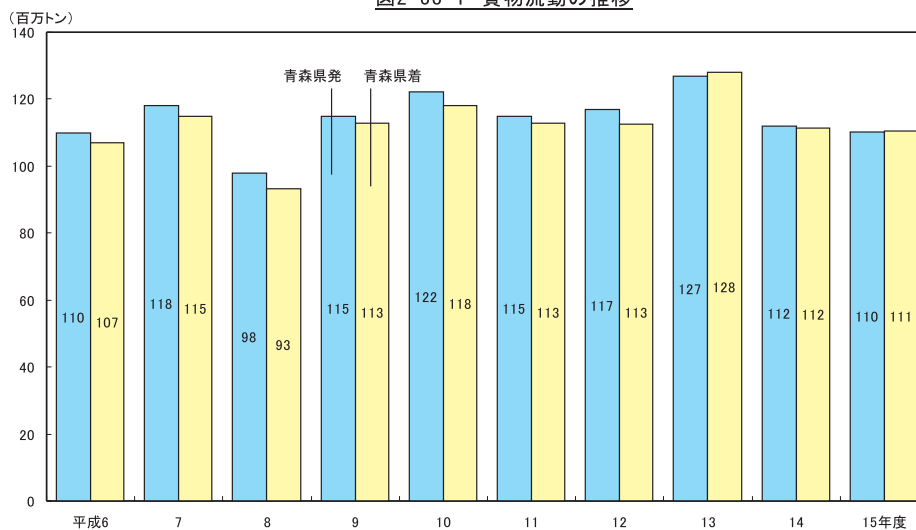


## 8 交通・運輸の動向

### (1) 貨物輸送の推移

平成15年度の貨物輸送量（県内間輸送を含む）は、青森県発、着ともに前年より減少しています。

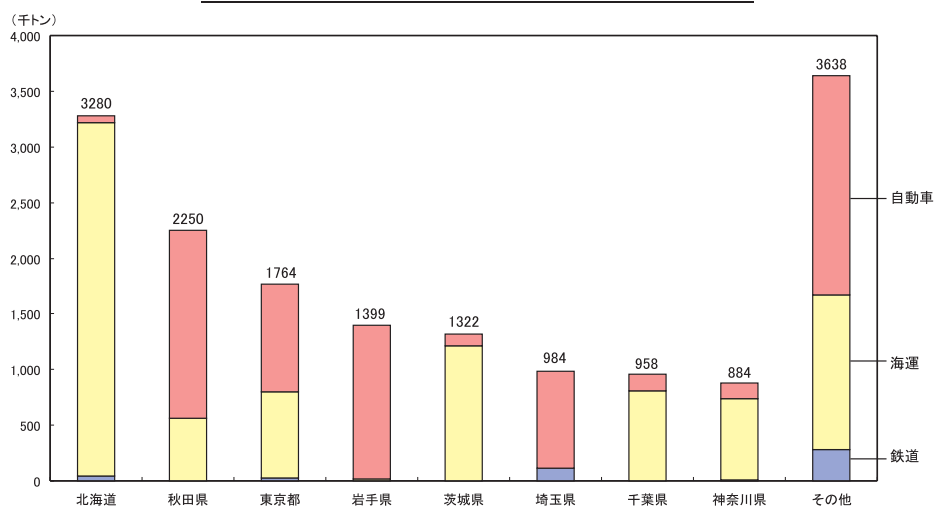
図2-38-1 貨物流動の推移



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

本県発他県着の貨物輸送量（県内間輸送を除く）について、相手地域別にみると、海運が中心の北海道が最も多く、次いで自動車輸送が中心である秋田県となっています。

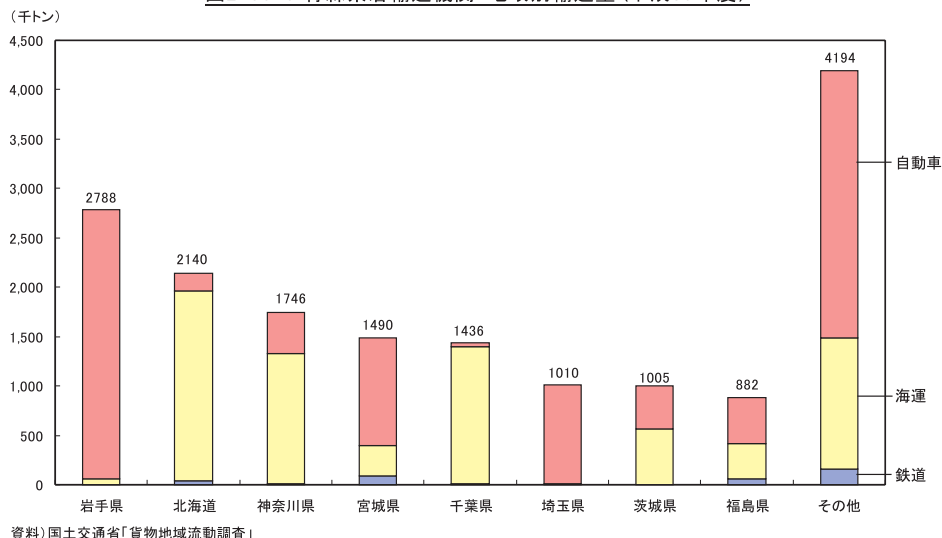
図2-38-2 青森県発輸送機関・地域別輸送量（平成15年度）



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

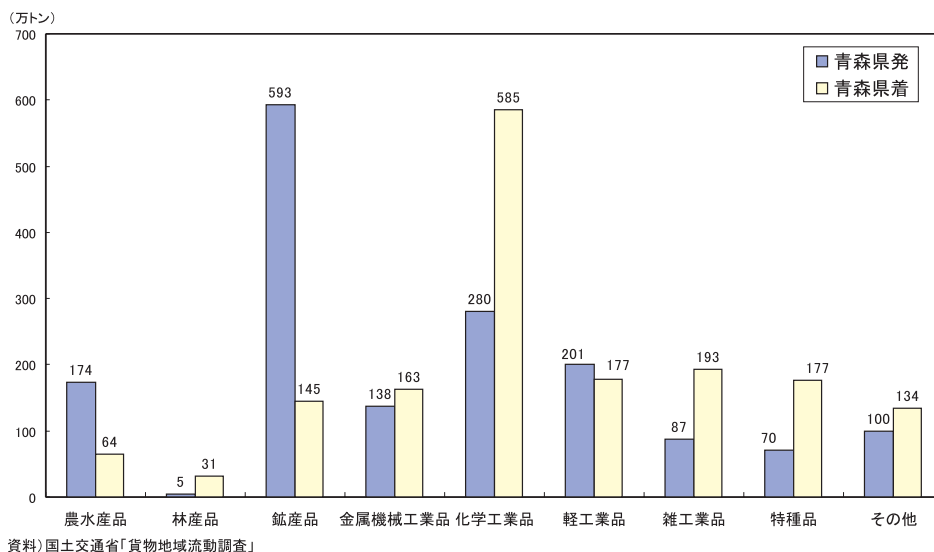
他県発本県着の貨物輸送量について、相手地域別にみると、自動車を中心の岩手県が最も多く、次いで海運が中心の北海道、神奈川県となっています。

図2-38-3 青森県着輸送機関・地域別輸送量(平成15年度)



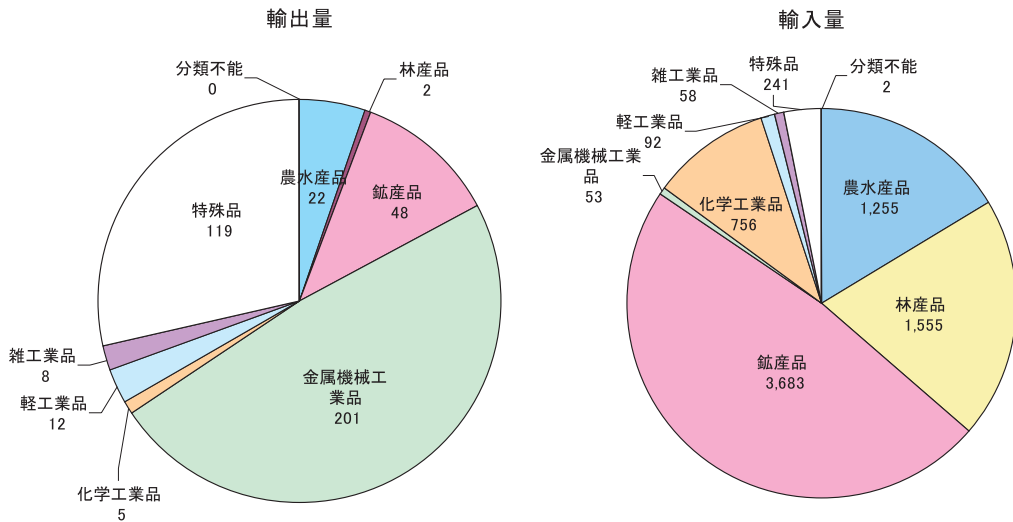
次に品目別にみると、本県発では鉱産品が最も多く、次いで化学工業品、軽工業品となっています。本県着では化学工業品が最も多く、次いで雑工業品、軽工業品、特殊品となっています。

図2-38-4 域外貨物流動の品目別発着量(平成15年度)



平成15年の外国貨物の港湾での輸出入については、輸出では、金属機械工業が201千トンで全体の47.3%を占め最も多く、次いで特殊品、鉱産品等となっています。輸入では鉱産品が3,683千トンで全体の44.7%を占め最も多く、次いで林産品、農水産品等となっています。

図2-38-5 品種別外国貿易貨物実績(平成15年)



資料) 国土交通省「港湾統計(年報)」

## (2) 旅客輸送等の推移

### ① 旅客輸送

本県発他県着の旅客輸送は、平成15年度で1,238万人となっており、都道府県別では、岩手県が649万人と最も多く、次いで秋田県が209万人、東京都が148万人となっています。

表2-38-6 青森県発他県着 県別・輸送機関別旅客流動(平成15年度)

区分	(単位:千人、%)							全国	輸送機関分担率
	岩手県	秋田県	東京都	宮城県	北海道	福島県	その他		
鉄道	304	178	854	392	343	43	427	2,540	20.5%
自動車	6,186	1,907	86	397	5	251	15	8,848	71.5%
旅客船	0	0	0	0	145	0	0	145	1.2%
航空	0	0	543	0	91	0	209	844	6.8%
合計	6,490	2,085	1,483	789	584	294	651	12,376	100.0%

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」



一方、他県発本県着の旅客輸送は、平成15年度で1,188万人となっており、都道府県別では岩手県が682万人と最も多く、次いで東京都が151万人、秋田県が98万人となっています。

また、輸送機関別では、本県発・着ともに自動車輸送が全体の約7割を占めています。

表2-38-7 他県発青森県着 県別・輸送機関別旅客流動(平成15年度)

区分	(単位：千人、%)								輸送機関分担率
	岩手県	東京都	秋田県	宮城県	北海道	福島県	その他	全国	
鉄道	300	866	180	393	367	43	441	2,590	21.8%
自動車	6,516	101	804	508	5	310	54	8,298	69.9%
旅客船	0	0	0	0	145	0	0	145	1.2%
航空	0	542	0	0	92	0	210	844	7.1%
合計	6,816	1,509	984	900	609	353	705	11,877	100.0%

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

## ② 高速バスの利用状況

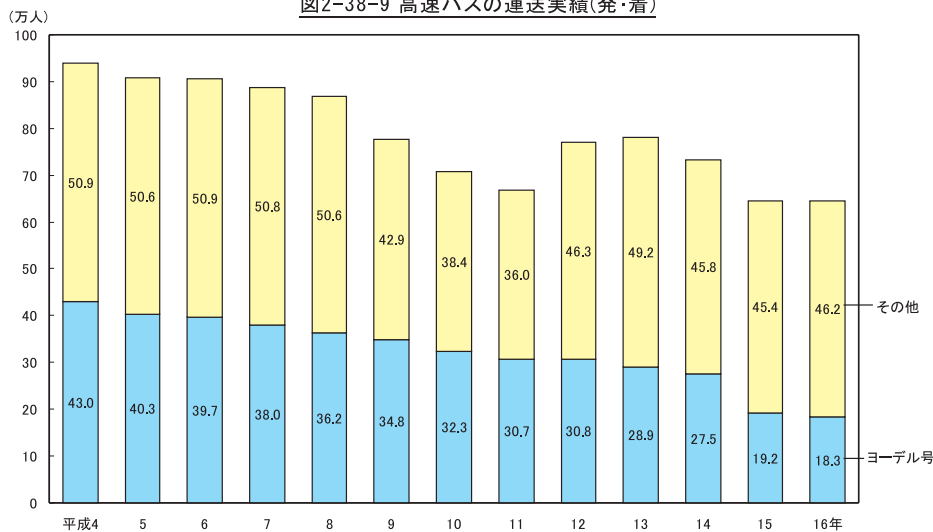
高速バスの輸送実績は、平成4年をピークに平成11年まで減少が続き、12年、13年と2年連続増加したものの、14年以降再び減少に転じています。東北新幹線八戸駅開業による鉄道のアクセス向上等が影響しているものと考えられます。

表2-38-8 高速バスの運送実績(発・着)

区間	名称	(単位：人、%)														対前年比
		平成4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年		
青森～盛岡	あすなろ号	75,818	70,520	68,230	64,110	57,323	55,994	56,630	53,754	49,163	47,325	49,369	48,931	50,197	2.6	
青森～仙台	ブルーシティ号	62,651	61,711	60,227	61,813	61,598	61,083	18,413	13,144	59,084	63,446	75,515	71,008	70,640	-0.5	
青森～東京	ラ・フォーレ号	60,707	66,910	71,961	71,187	69,750	67,291	63,262	58,258	68,383	61,097	58,930	47,775	47,648	-0.3	
弘前～盛岡	ヨーデル号	430,495	402,747	396,799	380,077	362,362	348,022	322,848	307,100	307,884	289,447	275,330	191,519	182,755	-4.6	
弘前～仙台	キャッスル号	63,166	62,853	61,292	62,031	70,307	61,649	59,906	58,555	75,381	91,997	98,292	98,102	100,440	2.4	
弘前～東京	ノクターン号	99,181	95,868	90,944	67,344	68,123	46,695	22,889	20,846	34,012	45,397	44,597	50,580	57,280	13.2	
八戸～盛岡	ハッサイ・E号	37,289	36,929	34,719	32,191	26,566	26,285	24,340	18,066	21,566	20,754	21,983	20,537	18,827	-8.3	
八戸～仙台	うみねこ号	58,102	57,402	55,261	56,386	56,154	16,512	55,953	53,972	55,881	55,955	57,500	44,614	45,974	3.0	
八戸～東京	シリウス号	52,502	53,829	53,829	56,627	60,613	64,276	65,070	64,494	65,617	66,824	14,900	42,379	40,245	-5.0	
むつ～仙台	エクスノース号	-	-	7,691	8,150	8,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
五所川原～東京	ノクターン号	-	-	4,502	28,169	27,228	29,498	19,476	19,250	33,488	38,787	37,250	29,632	30,930	4.4	
合計		939,911	908,769	905,455	888,085	868,122	777,305	706,787	667,439	770,459	781,029	733,666	645,077	644,936	0.0	

資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

図2-38-9 高速バスの運送実績(発・着)



資料) 県観光推進課「青森県観光統計概要」

### ③ 航空機の利用状況

航空機の旅客動向では、青森・三沢空港合計の利用者数は平成11年度をピークに平成12年度以降減少しており、特に平成15、16年度とも前年度に比べ10%を上回る減少となっています。

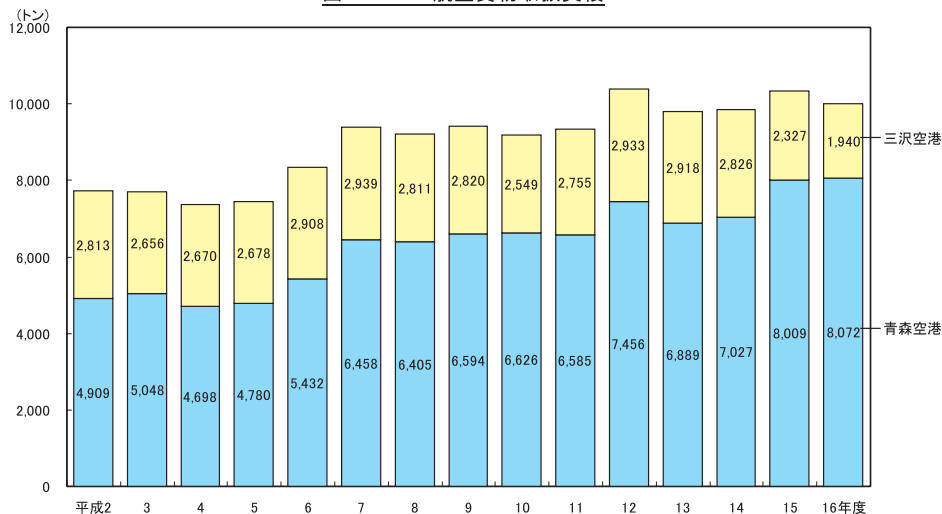
表2-38-10 空港の利用者数

区 間	(単位:人、%)														
	平成3年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	対前年度比
東京線	507,206	561,442	595,644	659,919	711,465	754,178	810,003	941,346	1,006,476	882,580	977,753	1,011,376	882,871	767,397	-13.1
大阪線	136,488	147,605	137,714	116,872	110,958	137,898	128,427	113,327	95,980	97,880	133,690	193,742	179,037	168,450	-5.9
関西線	-	-	-	30,870	60,261	53,815	63,416	69,899	83,357	79,521	59,805	-	7,923	6,744	-14.9
札幌線	71,542	83,709	83,068	118,999	131,012	135,571	136,637	140,556	150,366	152,356	141,813	143,079	135,292	124,986	-7.6
名古屋線	-	45,216	64,118	66,835	97,777	113,649	133,196	157,281	161,876	159,152	130,022	129,318	125,684	120,142	-4.4
福岡線	-	-	-	1,696	35,657	41,247	52,999	46,609	42,575	44,507	47,856	45,556	44,603	40,496	-9.2
広島線	-	-	-	-	-	32,979	31,724	23,127	14,691	10,442	11,907	11,635	-	-	-
仙台線	-	-	-	-	-	-	-	33,009	53,160	-	-	-	-	-	-
沖縄線	-	-	-	-	-	-	-	20,333	17,789	16,011	-	4,621	-	-	-
港 小計	715,236	837,972	880,544	995,191	1,147,130	1,269,337	1,356,402	1,545,487	1,626,270	1,542,225	1,502,846	1,539,327	1,375,410	1,228,215	-10.7
ソウル線	-	-	-	-	25,691	29,832	28,227	29,802	29,386	31,801	26,857	30,080	26,343	33,905	28.7
ハワイ線	-	-	-	-	3,445	5,900	7,241	5,184	5,105	5,896	5,393	5,088	6,056	5,484	-9.4
小計	-	-	-	-	29,136	35,732	35,468	34,986	34,491	37,697	32,250	35,168	32,399	39,389	21.6
三沢線	346,553	355,631	338,053	367,069	375,234	408,377	421,704	401,511	440,738	431,767	448,749	375,824	250,221	223,619	-10.6
札幌線	68,221	74,896	71,825	73,537	79,393	80,756	76,373	68,902	66,918	62,831	58,523	60,039	52,345	46,794	-10.6
大阪線	-	-	55,159	61,484	59,548	57,363	62,718	75,369	86,465	78,993	81,115	82,295	70,786	63,672	-10.1
関西線	-	-	-	-	1,175	27,269	15,351	-	-	-	-	-	-	-	-
港 小計	414,774	430,527	465,037	502,090	515,350	573,705	576,146	545,782	594,121	573,591	588,387	518,158	373,352	334,085	-10.5
合 計	1,130,010	1,268,499	1,345,581	1,497,281	1,691,616	1,878,774	1,968,018	2,126,255	2,254,882	2,153,513	2,123,483	2,092,653	1,781,161	1,601,689	-10.1

資料) 県幹線・交通政策課

次に、航空貨物の動きをみると、平成12年度をピークに、13年度は減少しましたが、14年度以降青森空港の取扱量が伸びている影響で増加しています。

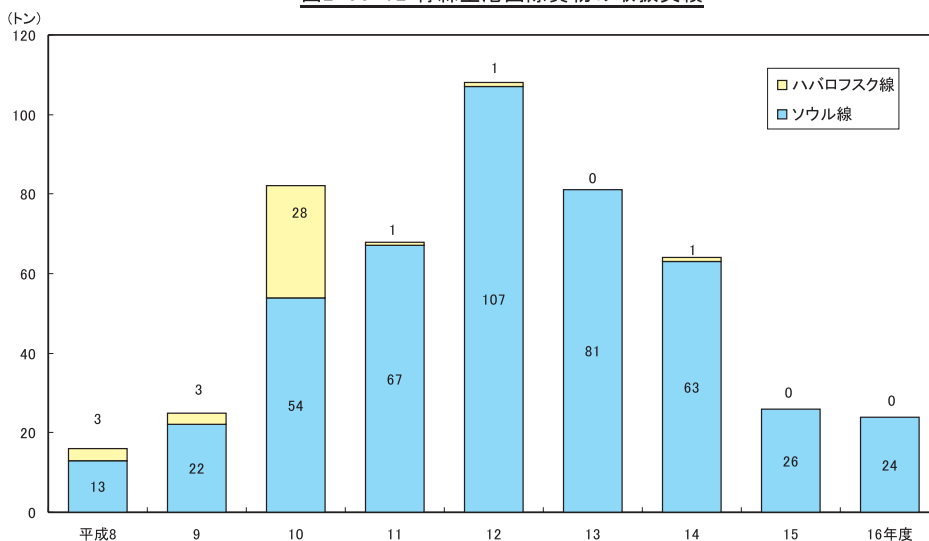
図2-38-11 航空貨物取扱実績



資料) 県新幹線・交通政策課

また、国際貨物の動きをみると、平成12年度をピークに減少傾向にあります。

図2-38-12 青森空港国際貨物の取扱実績

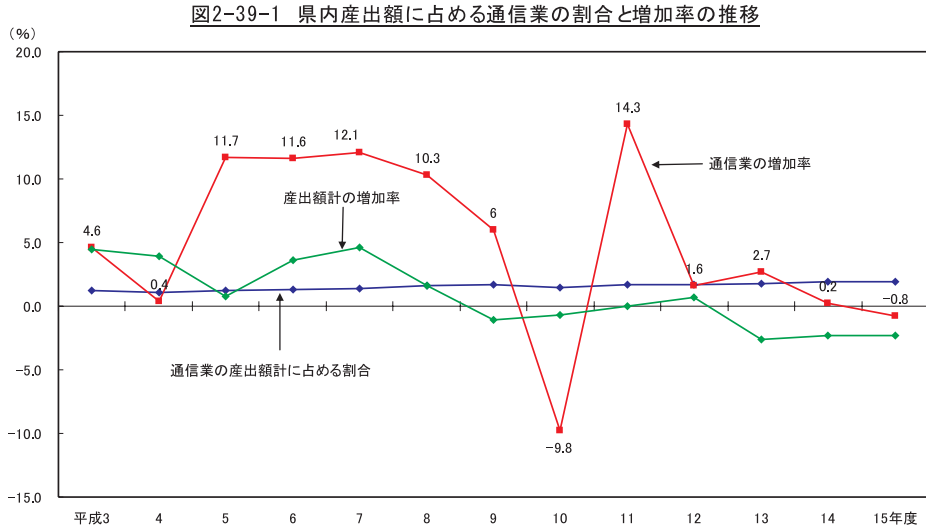


資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」

## 9 情報通信の動向

### (1) 通信業の推移

通信業の産出額計に占める割合は、年々増加しており、平成15年度で1.9%となっています。通信業の産出額の増加率は、おおむねプラス傾向ですが、15年度はマイナス0.8%となっています。



資料) 県統計分析課「平成15年度青森県県民経済計算」  
注) 産出額(市場価格表示) = 県内総生産 + 中間投入

また、通信業の事業所数、従業者数は、ともに減少しており、特に「固定電気通信業」の従業員数が大きく減少しています。

表2-39-2 通信業の事業所数

	13年	16年	増減	増加率(%)
通信業	107	81	-26	-24.3
信書送達業	-	-	-	-
固定電気通信業	10	10	0	0.0
移動電気通信業	4	3	-1	-25.0
電気通信に附帯するサービス業	93	68	-25	-26.9
郵便局	77	69	-8	-10.4
郵便局	-	-	-	-
郵便局受託業	77	69	-8	-10.4
通信業計	184	150	-34	-18.5
産業計	70,780	66,313	-4,467	-6.3
通信業の割合 (%)	0.3	0.2		

資料) 総務省「平成16年事業所・企業統計調査報告」

表2-39-3 通信業の従業者数

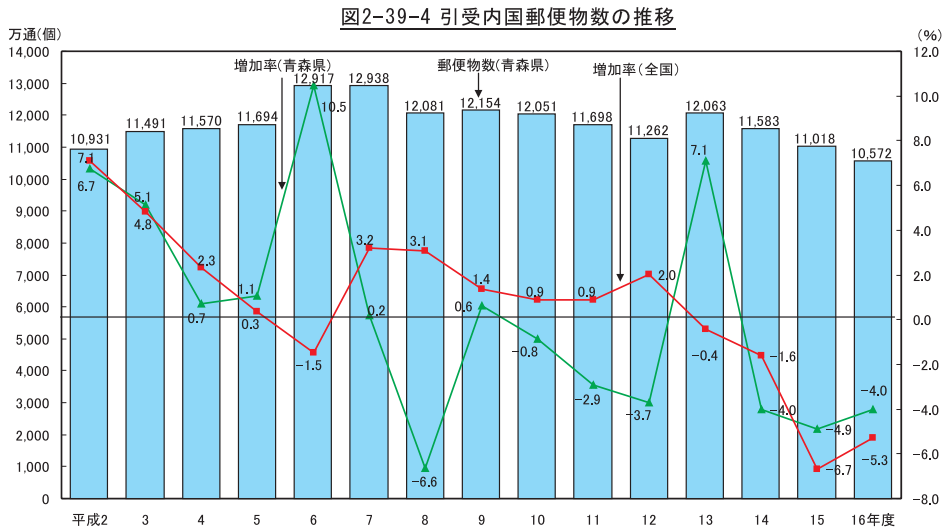
	13年	16年	増減	増加率(%)
通信業	1,742	760	-982	-56.4
信書送達業	-	-	-	-
固定電気通信業	1,232	243	-989	-80.3
移動電気通信業	27	45	18	66.7
電気通信に附帯するサービス業	483	472	-11	-2.3
郵便局	157	128	-29	-18.5
郵便局	-	-	-	-
郵便局受託業	157	128	-29	-18.5
通信業計	1,899	888	-1,011	-53.2
産業計	548,383	504,715	-43,668	-8.0
通信業の割合(%)	0.3	0.2		

資料) 総務省「平成16年事業所・企業統計調査報告」

## (2) 郵便物及び通信・映像関連メディアの推移

### ① 郵便物数

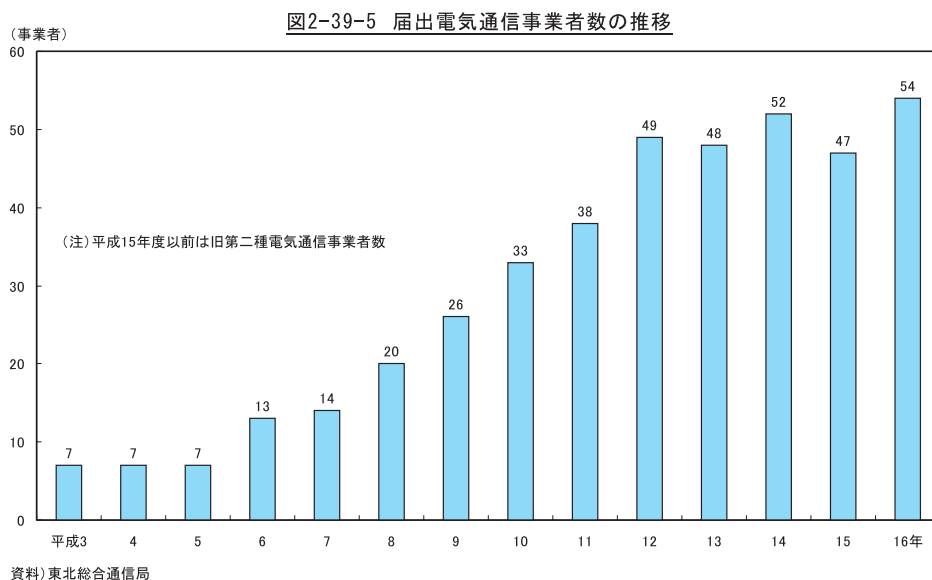
郵便物数（通常郵便物と小包郵便物の合計）は、平成7年度をピークに12年度まで減少し、13年度に増加したものの、14年度から再び減少しています。



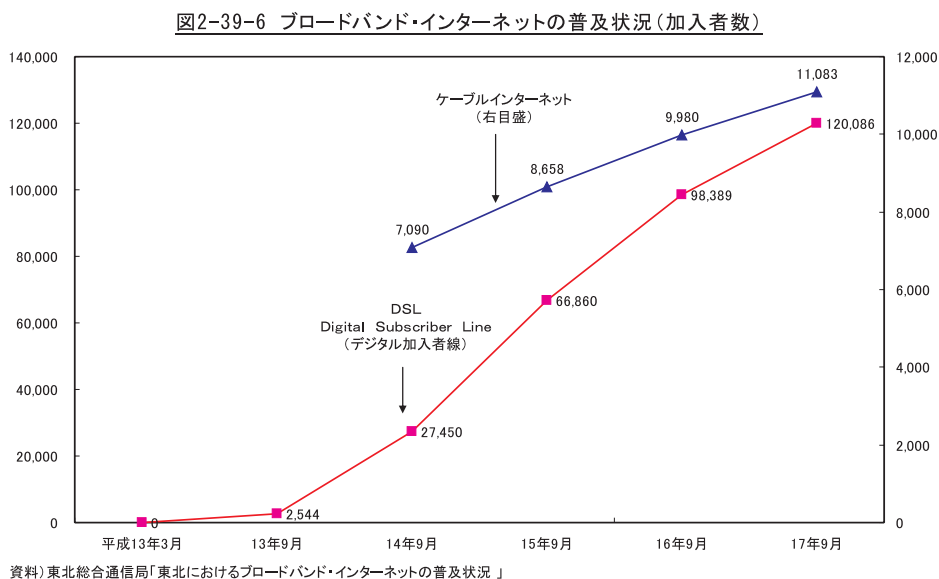
資料) 日本郵政公社  
注) 年賀郵便物及び選挙郵便物を含まない。

## ② 通信関連メディア

インターネットを中心に急速な拡大を続け、それに伴ってインターネットプロバイダ等の届出電気通信事業者が近年大幅に増加し、平成16年には54事業者となっています。



ブロードバンド・インターネットの普及状況を見ると、DSL、ケーブル・インターネットとも年々増加を続けています。

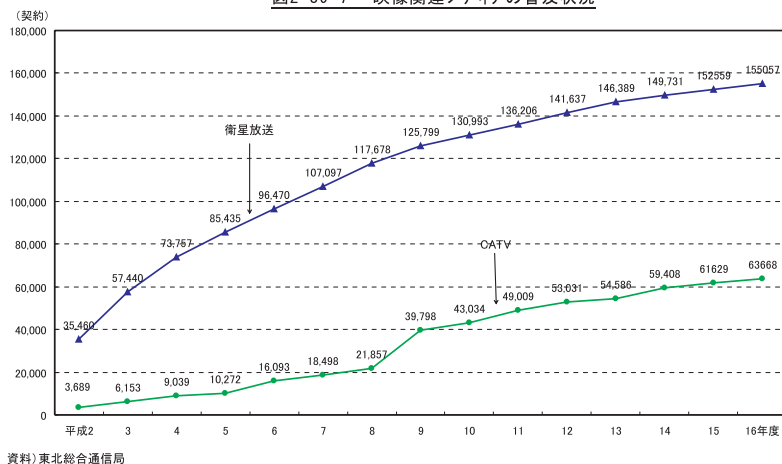


### ③ 映像関連メディア

映像関連メディアの普及状況をみると、衛星放送、CATVともに年々増加を続けています。衛星放送では、平成7年度から16年度の10年間で約1.4倍となっています。

また、CATVは、7年度から16年度の10年間で約3.4倍となっています。

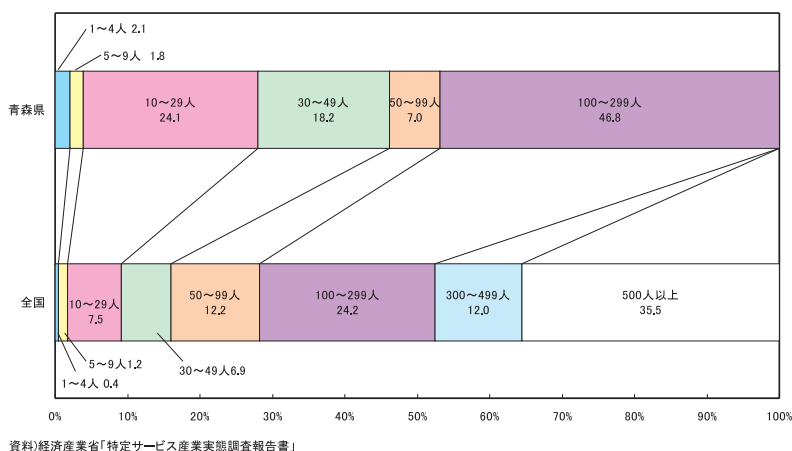
図2-39-7 映像関連メディアの普及状況



### (3) 情報サービス産業の現状

平成15年の規模別従業者数の構成比をみると、本県では100～299人規模が46.8%を占め、次いで10～29人規模、30～49人規模となっています。全国では500人以上の規模の事業が35.5%、次いで100～299人規模、50～99人規模となっています。

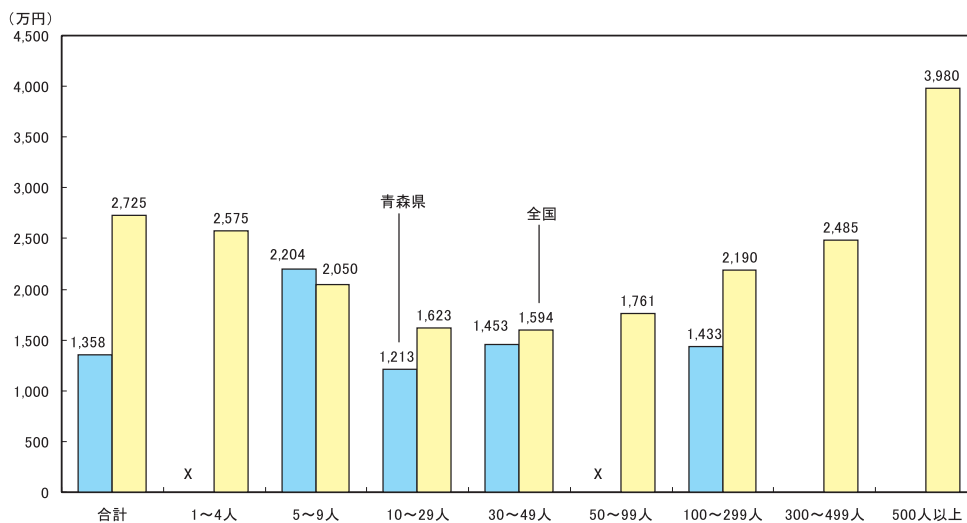
図2-39-8 青森県と全国の規模別従業者数の構成比(平成16年)



平成15年の情報サービス産業における従業者1人当たりの売上高は、1,358万円と全国平均2,725万円の49.8%となっています。

また、全国では500人以上の規模の事業所が合計を大きく上回っていることから、500人以上の規模の事業所では付加価値のより高い情報サービスが行われていることがわかります。

図2-39-9 従業者規模別一人当たり売上高と全国比(平成16年)



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

1~4人及び50~99人の従業者規模事業所のデータ「X」については、事業者数が少なく、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため匿秘されている。

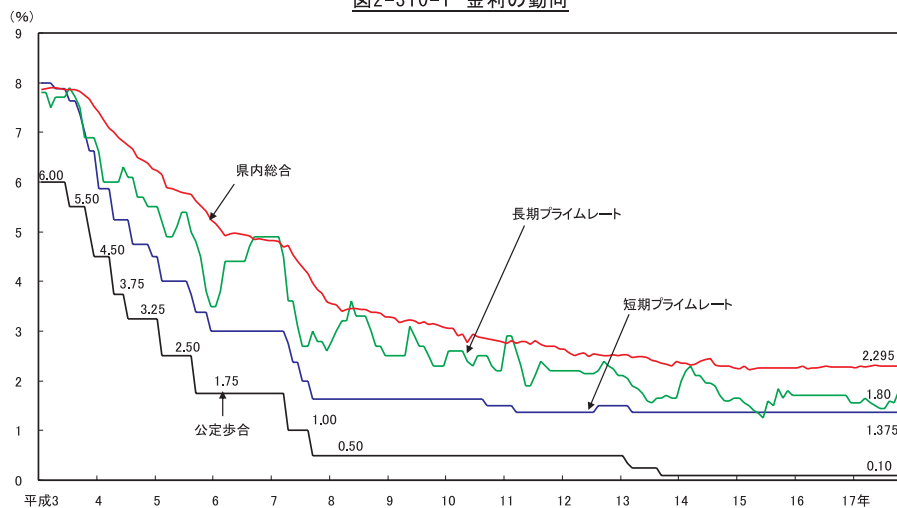


## 10 金融の動向

### (1) 金利の推移

公定歩合は、平成3年7月以降順次引き下げられ、現在0.10%となっています。短期プライムレート（最優遇貸出金利）及び長期プライムレートも3年3月をピークに低下傾向にあります。

図2-310-1 金利の動向

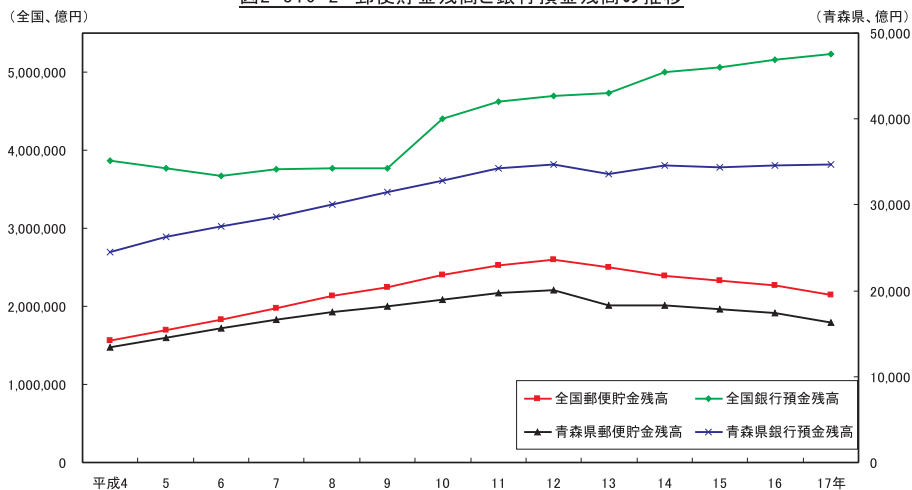


資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、日本銀行青森支店「県内金融経済概況」

### (2) 郵便貯金残高と銀行預金残高の推移

郵便貯金残高については、本県及び全国とも平成13年から減少に転じています。銀行預金については、本県及び全国のいずれも増加傾向にあります。

図2-310-2 郵便貯金残高と銀行預金残高の推移

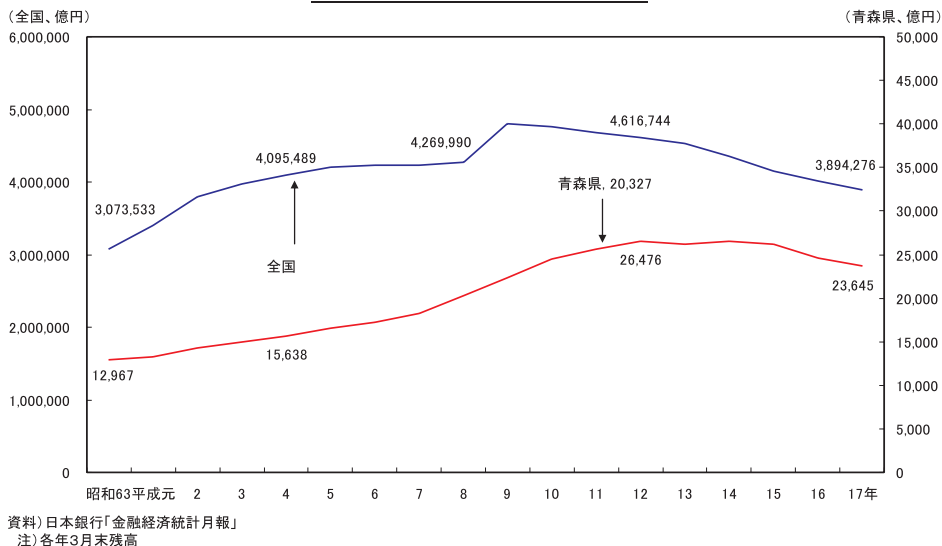


資料) 日本郵政公社、日本銀行「金融経済統計月報」  
注) 各年3月末残高

### (3) 銀行貸出金残高の推移

銀行貸出金残高については、本県は平成15年から減少傾向にあり、全国的には、平成10年から減少に転じています。

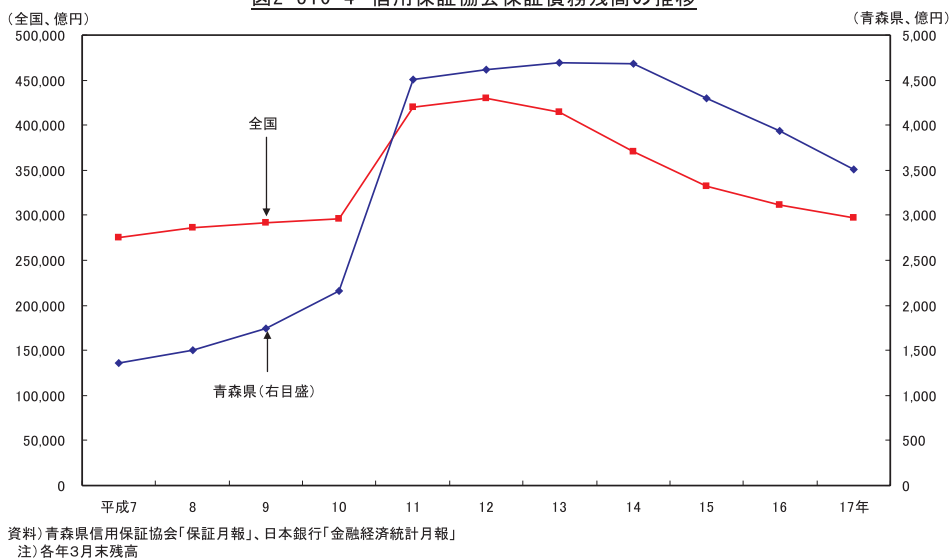
図2-310-3 銀行貸出金残高の推移



### (4) 信用保証協会保証債務残高の推移

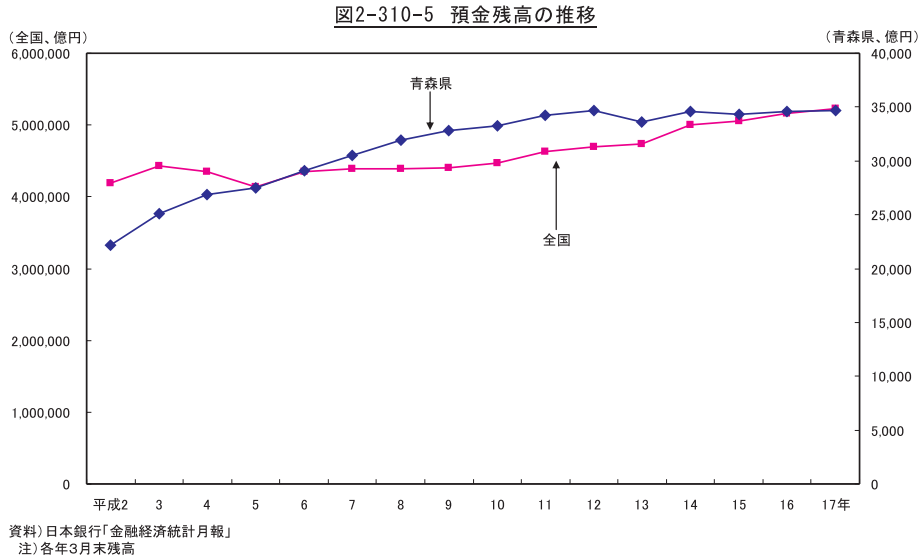
信用保証協会保証債務残高については、中小企業が利用するケースが多いことから、長期的な景気の低迷を背景に全国よりも本県における増加が著しくなっています。全国では平成13年から、本県では15年から減少に転じています。

図2-310-4 信用保証協会保証債務残高の推移



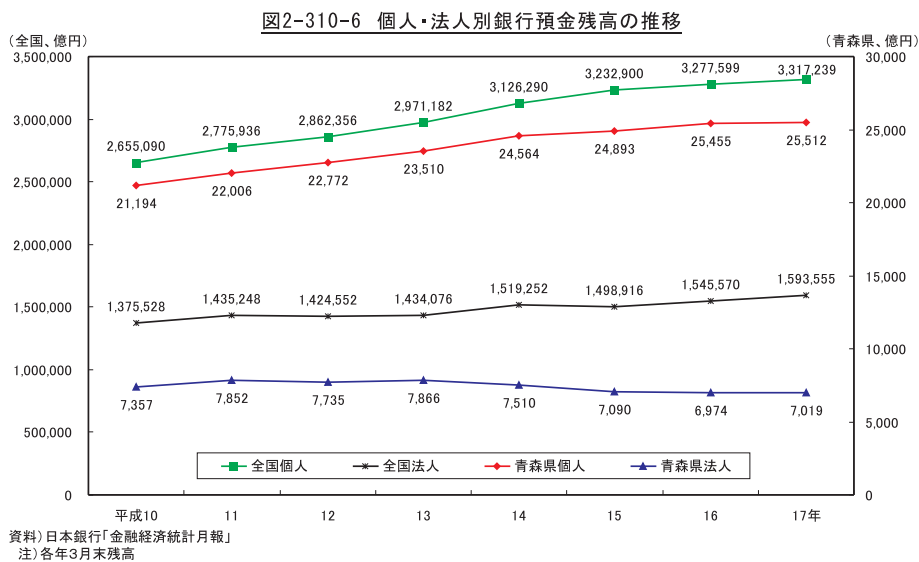
## (5) 預金残高の推移

預金残高について近年の動きをみると、全国は増加していますが、本県は横ばい傾向で推移しています。



## (6) 個人・法人別銀行預金残高の推移

個人の銀行預金残高については、本県及び全国とも増加傾向にあります。法人の銀行預金残高については、本県では平成14年から減少傾向にあります。全国では16年から増加しています。



## 青森県社会経済白書（平成17年度版）

高速交通体系の整備と県経済、県民生活の変化

～東北新幹線八戸駅開業が及ぼした影響と今後の地域活性化に向けて～

平成18年3月発行

編集 青森県企画政策部統計分析課

